

環境省 地球環境研究総合推進費 戦略的研究開発プロジェクト
S-4 温暖化の危険な水準及び温室効果ガス安定化レベル検討のための
温暖化影響の総合的評価に関する研究 第2回報告書

地球温暖化「日本への影響」

—長期的な気候安定化レベルと影響リスク評価—

平成 21 年 5 月

温暖化影響総合予測

プロジェクトチーム

茨城大学, (独)国立環境研究所, 東北大学, 名城大学
(独)農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所,
東京大学, 国土技術政策総合研究所, 筑波大学,
国立感染症研究所, (独)農業環境技術研究所,
(独)国際農林水産業研究センター,
(独)森林総合研究所, 九州大学, 統計数理研究所

はじめに

この報告書は、環境省地球環境研究総合推進費の戦略的研究「S-4 温暖化の危険な水準及び温室効果ガス安定化レベル検討のための温暖化影響の総合的評価に関する研究」(略称 温暖化影響総合予測プロジェクト)の第2回報告書で、4年間(平成17～20年度)の研究成果をとりまとめたものです。このプロジェクトは、「我が国及びアジア地域に対する温暖化影響に関する包括的な研究を実施し、影響の全体像を定量的に把握し、それに基づく温暖化影響の危険な水準の検討、さらに安定化排出経路に関する科学的な知見を提示する」ことを目標にして平成17(2005)年にスタートし、前期3年、後期2年の合計5年間の研究プロジェクトとして進行してきました。

本プロジェクトは、2008年5月29日に公表した第1回研究報告「地球温暖化「日本への影響」－最新の科学的知見－」から新たに得られた研究成果を取り纏めたものです。

昨年の研究報告と比べて、特に、以下の三点に特徴があります。

- ① 統合評価モデルを用いて温室効果ガス安定化レベル別の影響を評価した点。
- ② 全国に加えて地域別の影響を評価した点
- ③ 物理的な影響に加えて被害コストを評価した点

今回発表する研究成果は、世界でも数少ない温暖化の危険な水準に関する科学的な知見です。現在、本年12月のCOP15に向けて、2013年以降の国際対策枠組みについて国内でも国際的にも多くの検討と交渉が行われています。そのような時期にある中で、今回の研究成果が、どの気温上昇レベルを「地球の気候システムに対して危険な人為的干渉を及ぼすことにならない水準」と考えるか、また、避けられない悪影響に対する適応策の検討などに、幅広く利用されることを期待しています。

平成21年5月29日

温暖化影響総合予測プロジェクトチームを代表して

S-4 研究代表 三村信男(茨城大学 地球変動適応科学研究機関)

目次

はじめに

目次	3
主な研究成果	4
報告書の目的・概要	5

I. 統合評価の概要

1.1 統合評価モデルの概要	7
(1) 統合評価モデル “AIM/Impact[Policy]”	7
(2) 影響評価・適応モデル	7
(3) 影響評価の手順	8
1.2 安定化シナリオの概要	9
1.3 対象地域・年代	10
1.4 留意点	10

II. 分野別温暖化影響

1 洪水氾濫による影響	11
1.1 推計方法	11
1.2 将来影響	12
(1) 洪水氾濫面積	12
(2) 浸水被害コストポテンシャル	13
2 土砂災害による影響	14
2.1 推計方法	14
2.2 将来影響	15
(1) 斜面崩壊発生確率	15
(2) 斜面崩壊被害コストポテンシャル	16

3 ブナ林の適域	17
3.1 推計方法	17
3.2 将来影響	18
(1) ブナ林の適域	18
(2) ブナの適域衰退被害コスト	19
4 マツ枯れ危険域	20
4.1 推計方法	20
4.2 将来影響	21
(1) マツ枯れ危険域	21
5 コメ収量	22
5.1 推計方法	22
5.2 将来影響	23
(1) コメ収量	23
(2) コメ収量の変動	24
6 海面上昇による砂浜喪失	25
6.1 推計方法	25
6.2 将来影響	26
(1) 砂浜喪失の被害コスト	26
7 高潮浸水被害	27
7.1 推計方法	27
7.2 将来影響	28
(1) 高潮浸水人口・面積・被害コスト	28
8 熱ストレス死亡リスク	30
8.1 推計方法	30
8.2 将来影響	31
(1) 熱ストレス死亡リスク	31
(2) 熱ストレス(熱中症)死亡被害コスト	32
参考資料	33
連絡先・研究参画者	37

主な研究成果

- 我が国においても、今後、国民生活に関係する広範な分野で一層大きな温暖化の影響が予想される。世界的に温室効果ガス排出量が大幅に削減された場合、我が国に対する被害も相当程度減少すると見込まれる。しかし、温室効果ガス濃度を450ppmに安定化した場合でも一定の被害が生じることは避けられない。

①洪水による氾濫面積及び被害コスト、②土砂災害による斜面崩壊発生確率及び被害コスト、③ブナ林の適域への影響及び被害コスト、④マツ枯れ危険域の拡大、⑤コメ収量への影響、⑥砂浜喪失面積の拡大及び被害コスト、⑦高潮浸水面積の拡大、被災人口及び被害コスト、⑧熱ストレス死亡リスク及び被害コスト、の8つの指標について温暖化影響を定量的に評価した。いずれの指標においても、低いGHG濃度で安定化させるほど悪影響が低減されるが、最も低いレベル（温室効果ガス濃度を450ppm）で安定化させるシナリオにおいても、なんら対策を講じない場合には悪影響を被る可能性があることが示された。

表 安定化レベル別の気候シナリオ及び影響（全国値）

気候シナリオ/影響分野			2030s			2050s			2090s		
	単位		450s	550s	BaU	450s	550s	BaU	450s	550s	BaU
	年平均気温変化(1990=0℃)	℃	0.9	0.9	1.0	1.3	1.6	1.7	1.6	2.3	3.2
	年平均降水量変化(1990=100%)	%	100	101	101	105	106	107	107	110	113
	海面上昇量(1990=0m)	m	0.06	0.07	0.07	0.10	0.11	0.12	0.15	0.19	0.24
洪水氾濫	洪水氾濫面積	1000km ²	0.2	0.2	0.2	0.6	0.7	0.7	0.5	0.6	0.8
	浸水被害コストポテンシャル	兆円/年	1.3	1.3	1.3	4.4	4.7	4.9	5.1	6.1	8.3
土砂災害	斜面崩壊発生確率	%	3	3	3	3	4	4	4	5	6
	斜面崩壊被害コストポテンシャル	兆円/年	0.60	0.60	0.60	0.49	0.52	0.58	0.65	0.77	0.94
ブナ林	ブナ林の適域	%	79	77	77	72	65	61	64	50	32
	ブナ林の適域喪失被害コスト	億円/年	778	829	851	1034	1273	1381	1325	1811	2324
マツ枯れ	マツ枯れ危険域	%	15	16	16	22	26	28	27	37	51
コメ	コメ収量	t/ha	4.9	5.0	5.0	4.9	5.0	5.1	4.8	4.9	5.1
砂浜	砂浜喪失面積	%	13	13	13	19	21	23	29	37	47
	砂浜喪失被害コスト	億円/年	116	118	121	176	192	208	273	338	430
高潮	高潮浸水人口(西日本)	万人	12	12	12	19	20	21	32	37	44
	高潮浸水人口(三大湾)	万人	11	11	11	17	17	17	30	32	35
	高潮浸水面積(西日本)	km ² /年	60	60	61	92	97	102	155	176	207
	高潮浸水面積(三大湾)	km ² /年	24	24	24	37	38	39	63	67	72
	高潮浸水被害コスト(西日本)	兆円/年	2.0	2.0	2.0	3.1	3.3	3.5	5.4	6.2	7.4
	高潮浸水被害コスト(三大湾)	兆円/年	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	1.8	2.0	2.3
熱ストレス	熱ストレス死亡リスク	—	1.5	1.6	1.6	1.8	2.1	2.2	2.1	2.8	3.7
	熱ストレス(熱中症)死亡被害コスト	億円/年	243	265	274	373	480	529	501	775	1192

- 今後20年は追加的な緩和策の有無にかかわらず温暖化が進行すると予想されているが、世界全体の気候安定化レベルの違いによる影響の差異は、今世紀中程を過ぎると大きくなると見込まれる。したがって、気候を安定化させるための積極的な緩和策と共に、ある程度の悪影響が生じることに備えて、長期的な視点で適応策を検討・実施することが早急に必要である。

IPCC第四次評価報告書によると「SRES排出シナリオの範囲では、今後20年間に、10年あたり約0.2℃の割合で気温が上昇する」と予測されている。温暖化が進行すると、その悪影響は長期間に及び、気候安定化の効果が現れるにも長い時間を要する。そのため、将来の被害を可能な限り小さくし、後世に対策の負担を回さないようにするためには、長期的な視点での適応策の検討・実施が必要である。

報告書の目的

本報告書は、平成17年度から開始された温暖化影響総合予測プロジェクト（環境省地球環境研究総合推進費プロジェクトS-4「温暖化の危険な水準及び温室効果ガス安定化レベル検討のための温暖化影響の総合的評価に関する研究」）の2回目の成果報告である。

この研究プロジェクトは、我が国及びアジア地域を対象として、温暖化による影響の全体像を定量的に把握し、それに基づいて温暖化影響の危険な水準を検討し、さらに安定化排出経路に沿って出現する影響を推定することを目標としている。

平成17年～19年の前期三年間では、今世紀中頃（2050年頃）から今世紀末までを対象として、我が国及びアジア地域の水資源、森林、農業、沿岸域、健康といった主要分野における影響予測及び経済評価の手法を開発し、さらに、影響・リスクを総合的に解析するための統合評価モデルの開発を進めた。昨年5月には、第1回の中間報告書として「地球温暖化「日本への影響」－最新の科学的知見－」を取りまとめ、我が国において生じる影響の地域分布、出現速度について定量的な検討結果など前期3年間の研究成果を報告した。

本報告書は、第1回中間報告書以降に新たに得られた研究成果を取りまとめたものであり、以下の三点に特徴がある。

- ①統合評価モデルを用いて温室効果ガスの安定化レベル別の影響を評価した点
- ②日本全国に加えて地域別の影響を評価した点、
- ③物理的な影響評価に加えて被害コストを評価した点

この報告書は、気候安定化レベルに応じて我が国への影響および被害コストがどのように違ってくるのかについて総合的な見取り図を提供している。現在、国内外において2013年以降の対策枠組みに関する検討が進んでいるが、本報告書が提供する知見が、政策判断や多くの方が温暖化対策について考える際の土台として役立つことを期待している。

報告書の概要

本報告書では、なりゆき(BaU:Business as Usual)シナリオと、温室効果ガス（以後、GHG）濃度が二酸化炭素（以後、CO₂）等価濃度で 450ppm, 550ppm に安定化する2つのシナリオ（安定化シナリオ）に対して、分野ごとの影響がどのように増加するかを検討した。この3つの安定化シナリオは、それぞれ、産業革命前に比べておおよそ2.1℃（2100年 2.1℃）及び2.9℃（2100年 2.7℃）、BaU では2100年に3.8℃という平均気温上昇に対応している。BaU が2100年の値だけなのは、気温が安定化する平衡状態を想定していないためである。

この予測に用いた分野ごとの温暖化影響関数は、分野別研究班がそれぞれの専門知識に基づいて開発した影響評価モデルを用いて構築したものである。GHG 排出経路、GHG 濃度、気温上昇と分野別影響を統合的に評価するための統合評価モデル AIM/Impact[Policy]にそれらの温暖化影響関数を取り込んで、全ての分野の影響を3つのシナリオの下で予測した。予測には、物理的、生物的影響だけでなく、それを貨幣価値に換算した被害コストの評価も含まれている。このような総合的評価は、参加した研究者が密接に連携して実施した共同研究の成果である。

本報告書は二部構成となっている。第Ⅰ部では、今回の報告書で用いた統合評価モデルと安定化シナリオの概要について記す。

第Ⅱ部では、統合評価モデルを用いて、我が国を対象として、①洪水による氾濫面積及び被害コスト、②土砂災害による斜面崩壊発生確率及び被害コスト、③ブナ林の適域への影響及び被害コスト、④マツ枯れ危険域の拡大、⑤コメ収量への影響、⑥砂浜喪失面積の拡大及び被害コスト、⑦高潮浸水面積の拡大・被災人口及び被害コスト、⑧熱ストレス死亡リスク及び被害コスト、の8つの分野について定量的に評価した。

温暖化の影響は、表 i に示すように広い範囲に及ぶ。しかし、その全てを定量的に評価することは難しいため、本プロジェクトではその一部に絞って物理的及び経済的な評価を行っている。従来

行われてきた被害コストの経済的評価は、マクロ的手法（広域を一地域として取り扱い比較的単純な推計式を想定したもの）によるものであろう。それと比べて、本プロジェクトでは、まず物理的あるいは生物学的プロセスをモデル化して物理的な影響を算定し、それを貨幣価値に読み替えるアプローチを取っているため、任意の地域で計算することが可能である。また、マクロ的手法に比べて影響全体を包括的に捉えるには至らないものの、その推計結果はより精度が高いと考えられる。昨年の第1回報告書では、我が国において生じる影響の地域分布（影響マップ）とともに、気温上昇レベル毎に生じる影響の変化についても示した。それは、気候シナリオにMIROCを適用し、統合評価モデルを用いた温暖化影響評価を行い、1990年を基準年とした気温上昇を横軸にとり、分野別

影響変化と気温以外の因子の変化を整理したものである（図 i）。本報告書で示す結果との対比ができるように第1回報告書の図を再掲しておく。

表 i 温暖化影響評価で対象とされる指標一覧

水資源	生態系	農業（食料）	防災	健康
渇水（都市用水）	森林生態系（ブナ・マツ）	農業（コメ）	洪水氾濫	暑熱
渇水（農業用水）	森林生態系（ブナ・マツ以外）	農業（コメ以外）	土砂災害	大気汚染
渇水（工業用水）	高山植物	果樹	高潮浸水	感染症
積雪水資源	自然草原	茶	液状化	
水質	湿地	野菜	砂浜	
地下水	海洋	畜産		
	沿岸	水産		
	淡水			
	干潟			

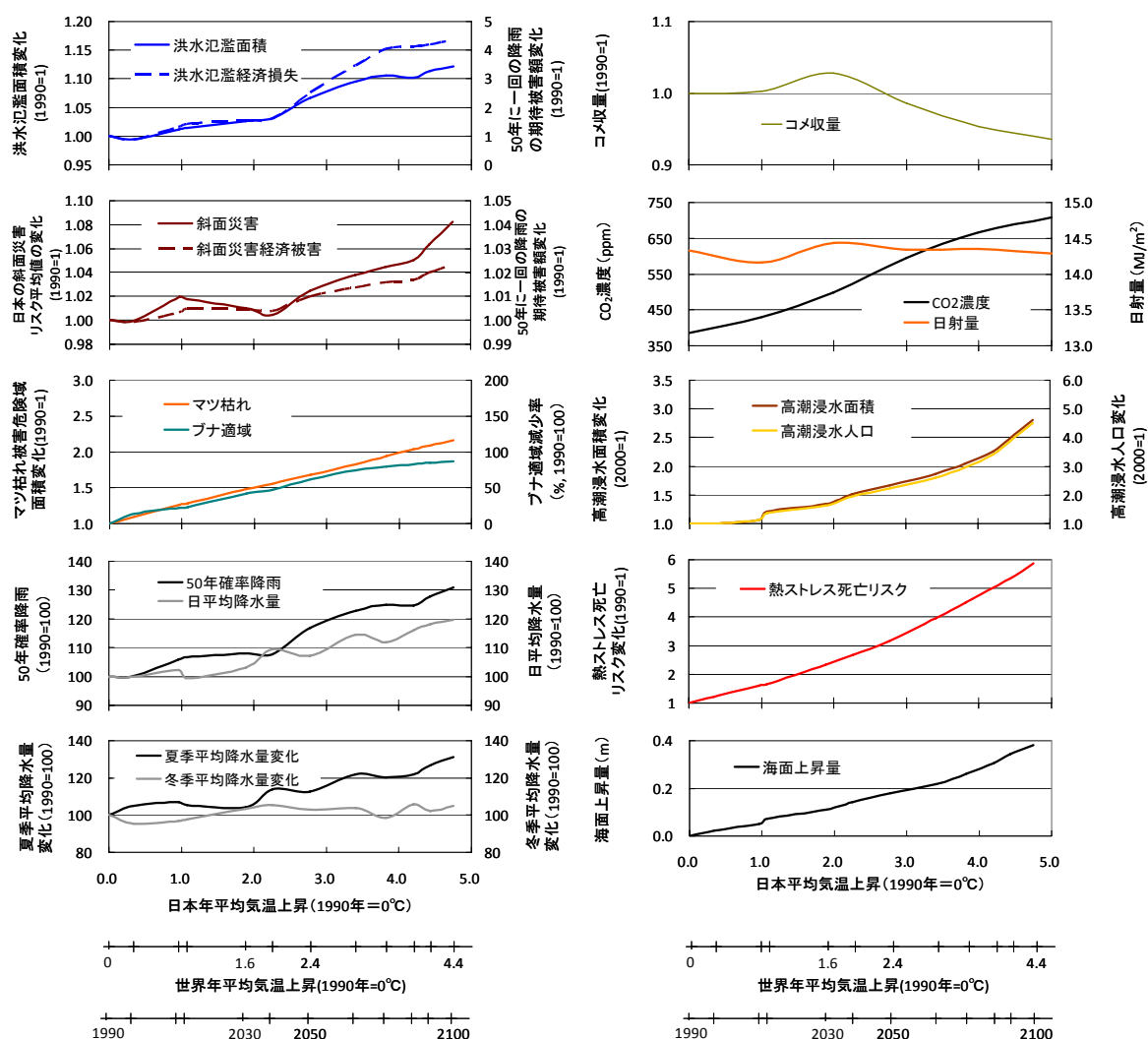


図 i 温上昇と洪水氾濫、斜面災害、ブナ適域、マツ枯れ面積、高潮浸水、熱ストレス死亡リスクへの影響

I. 統合評価の概要

1.1 統合評価モデルの概要

(1) 統合評価モデル “AIM/Impact[Policy]”

温暖化影響総合予測プロジェクトでは、1990 年を基準として 2100 年までの GHG 排出経路、GHG 濃度、気温上昇と分野別影響を統合的に評価することを目的として、統合評価モデル “AIM/Impact[Policy]” の開発と拡張を行ってきた。AIM/Impact[Policy] は、政策目標として設定された気候安定化レベルや排出削減目標などに対して、影響を時系列で算定できる。そのため、この AIM/Impact[Policy] を使うことで、ある気候安定化目標の達成によって、許容し難い水準の深刻な温暖化影響を回避できるかどうかを検討することができる。なお、分野ごとの影響の現れ方を示す温暖化影響関数は分野別研究班がそれぞれの専門知識に基づいて構築したものである(第 II 部参照)。

AIM/Impact[Policy] は大きく分けて、GHG 排出予測モデル群と影響評価・適応モデル(図 I-1)に分けられる。GHG 排出予測パートに組み込まれているエネルギー・経済モデルを用いて、様々な制約条件下(全球平均 GHG 温室効果ガス濃度など)における地球全体の GHG 排出の道筋を最適化計算により推定する。ここで示す最適化とは、将来の各時点における一人あたりの効用(消費)水準を割引率により現在価値換算し、人口により重み付けしたものの総和が、対象期間で最大化されることを意味する。さらに、エネルギー・経済モデルに実装されている簡易気候モデルにより、前述の様々な制約条件下における全球平均気温変化が算出され、影響評価・適応モデルの入力データとなる。

次に、影響評価・適応モデルでは、(2)で説明する正規化気候変化データベースならびに分野別影響関数を用いて、地域別(世界モデルとして利用する場合は国別、日本モデルとして利用する場合は県別)の気候変化(気温や降雨量など)と分野別影響量が、時系列的に計算される(図 I-1)。

(2) 影響評価・適応モデル

前述のように、AIM/Impact[Policy] の影響評価・適応モデルは、全球平均気温変化を入力条件として、地域別(国別もしくは県別)の気候変化と分野別温暖化影響を時系列的に予測する。温暖化による将来影響を予測する方法としては、空間を緯度経度方向に等間隔なマス目(メッシュ)に区切り、メッシュ毎に、気温、降水、土壌水分、その他様々な因子のデータを算定し、それを条件にして、物理的、化学的、生態学的プロセスを表すモデル(以後、影響要素モデル)で影響を推定する方法が用いられる場合が多い。

このメッシュ別影響評価は、影響の空間分布を詳細に示せる点にメリットがあるが、その反面、空間解像度が高ければ高いほど、計算負荷が大きくなる。この問題を克服するために、影響評価・適応モデルでは、地域別の正規化気候変化データベースと分野別影響関数を事前に用意し、それらを用いて影響評価を行う工夫が施されている。

正規化気候変化データベースとは、地域毎の気候変数(気温・降水量・日射など)の将来変化量を世界平均の気候変化量との比で表したものである。それは、GCM(Global Climate Model: 全球気候モデル)による気候予測を用いて、国別・県別に空間平均した気候変数の変化量を求め、同じ期間の全球平均気温変化で除して求める。これとエネルギー・経済モデルに実装された簡易気候モデルから渡される全球平均気温シナリオと組み合わせれば、後述のパターンスケールング手法を用いて、国別・県別の将来気候シナリオを生み出すことができる。

なお、オリジナルの GCM の数値実験結果は空間解像度が粗いため、まず GCM 数値実験結果を空間水平方向 2 分 30 秒メッシュデータに単純空間内挿補間した後に、国別(都道府県別)の空間平均を推計している。

これまで、IPCC-DDC (IPCC Data Distribution Centre)・PCMDI (Program for Climate Model

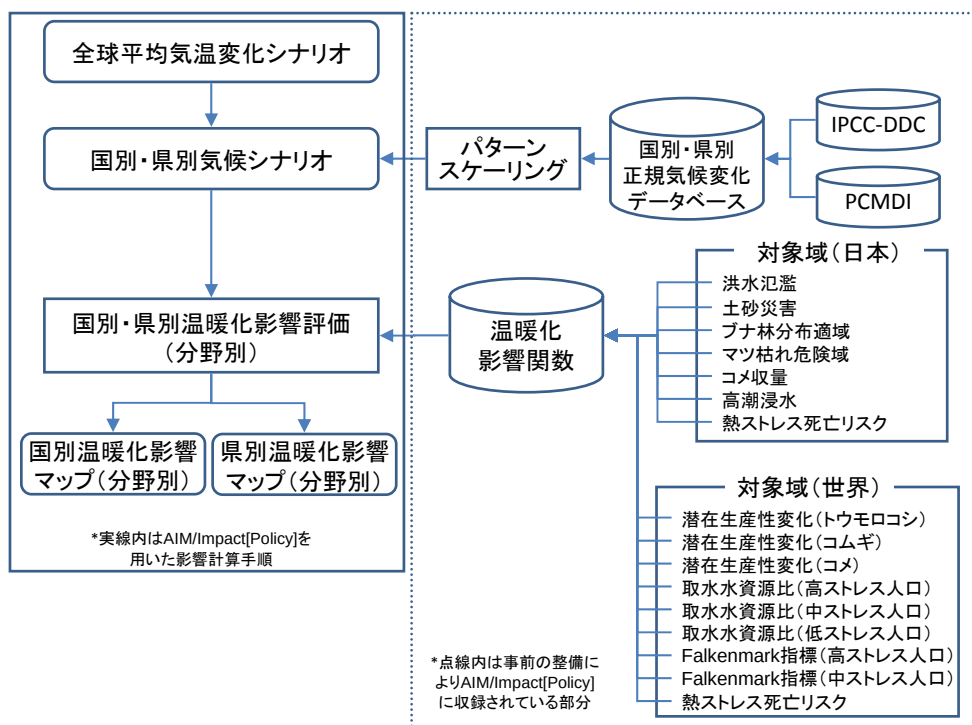
Diagnosis and Intercomparison) で提供される計30のGCMと77のシナリオによるGCM実験結果を収集・整備し、正規化気候変化データベースに収録している。

影響関数とは、気温・降水量等の気候要素の変化に合わせてどのように影響が変化するかを示すものであり、実際には、(気候要素、影響)の対のデータを集めたデータベースである。その作成過程では、気候要素をある一定の刻み幅で変化させて多数回のシミュレーションを行い、影響要素モデルで推計される出力を地域別に平均して集計する。影響関数の利点は、地域別に気候シナリオ(気候変化の時系列)が与えられると、影響変化の時系列を迅速に計算可能であることである。これによって、いろいろな排出削減政策に対して影響量の検討が容易となる。一方、注意点は、①感度解析で変化させた気候因子のみ考慮可能であること、②地域別に集計するため地域内の空間的差異が平均化されてしまうこと、などが挙げられる。本研究プロジェクトでは、分野別の影響研究班が分担して世界国別／日本県別の分野別影響関数を開発しており、そこで構築された影響関数が影響評価・適応モデルに実装されている(表I-1)。

(3) 影響評価の手順

図I-1に“AIM/Impact[Policy]”を用いた影響評価の手順を示す。AIM/Impact[Policy]のエネルギー・経済モデルから全球平均気温変化シナリオが渡されると、まずはパターンスケーリングによって国別・県別の気候シナリオが作成される。パターンスケーリングとは、気候要素の空間分布をGCM実験の結果によって代表させる手法である。複数の排出シナリオの下での温暖化は簡易的な気温上昇推計モデルを用いて計算されるが、気候要素の空間分布までは計算されない。そのため、気候要素の空間分布を全球平均の気温変化量に応じてあらかじめ決めておけば、簡単に求めることができる。AIM/Impact[Policy]のパターンスケーリングでは、GCM実験結果により得られた気温変化・降水量変化パターンとして、正規化気候変化データベースが用いられる。

その後、国別・県別の気候シナリオをそれぞれの国・地域について用意された分野別影響関数に入力することで、国・地域別の分野別影響が計算される。



図I-1 世界多地域多部門影響評価・適応モデル(データベース型モデル)概念図

表 I-1 AIM/Impact[Policy]に実装している影響関数と影響関数に用いる気候シナリオ

	影響分野	項目	単位	気候シナリオ	社会経済シナリオ
日本	洪水氾濫	洪水氾濫面積	km ²	年別日最大降水量, 現在の再現期間 50 年降雨	—
		洪水氾濫 (平均浸水深)	m		—
		浸水被害コストポテンシャル	10 億円		—
	土砂災害	土砂災害 (再現期間 50 年の災害発生確率, 全土面積ベース)	%	年別日最大降水量, 現在の再現期間 50 年降雨	—
		土砂災害 (再現期間 50 年の災害発生確率, 山地面積ベース)	%		—
		土砂災害 (経済損失)	10 億円		—
	森林	ブナ分布適域 (ブナ存在確率 0.5 以上の面積 / 全県面積)	面積率	年平均気温変化 (積算温度 (暖かさの指数) および冬の月最低気温を年平均気温変化に応じて一律に変化), 冬期 (12-3 月) 平均降水量変化, 夏期 (5-9 月) 平均降水量変化	—
		マツ枯れ危険域 (危険域の割合の変化)	面積率	年平均気温変化	—
	農業	コメの収量	t/ha	暖候期 (5,6,9,10 月) 平均気温変化, 夏季 (7,8 月) 平均降水量変化, 夏季を除く暖候期 (5-10) 積算日射量変化, CO ₂ 濃度	—
		コメの出穂日	Day of Year		—
	海面上昇による砂浜喪失	砂浜喪失面積 (割合) 砂浜喪失の被害コスト	km ² (%) 億円/年	海面上昇量	— —
	沿岸域	高潮浸水人口	人	海面上昇	—
		高潮浸水面積	km ²		—
		高潮浸水被害コスト	兆円		—
	健康	熱ストレス死亡リスク (現状比)	%	年平均気温変化 (日最高気温を年平均気温変化に応じて一律に変化)	—
		熱ストレス (熱中症) 死亡被害コスト	億円/年		—
世界	農業	コメ (水稻) の収量	kg/ha	年平均気温変化, 年平均降水量変化	—
		コムギの収量			
		トウモロコシの収量			
	健康	熱ストレス死亡リスク (現在からの増加率)	%	年平均気温変化	—
	水資源	Falkenmark 指標 高ストレス人口 (1,000m ³ /yr/p 未満) 中ストレス人口 (1,000~1700m ³ /yr/p)	人	年平均気温変化, 年平均降水量変化 (Falken1000 について、インドは州別に、中国は省別に解析可能)	人口
		取水水資源比 ストレス無し人口 (~10%) 低ストレス人口 (10~20%) 中ストレス人口 (20~40%) 高ストレス人口 (40%~)	人	年平均気温変化, 年平均降水量変化	人口, GDP

1.2 安定化シナリオの概要

統合評価モデル“AIM/Impact[Policy]”を用いて、次の条件に基づき、BaU (Business as Usual : なりゆき) シナリオと 2 つの GHG 濃度安定化シナリオを設定した。BaU の排出シナリオは SRES B2 の想定に基づいたものである。①平衡気候感度は 3°C, ②炭素フィードバック効果は考慮しない, ③全球平均気温変化から地域別の気候シナリオ作成 (パターンスケリング) に使用した GCM は MIROC3.2-hires, ④GHG 濃度には GHG およびエアロゾルの冷却効果も含む。

安定化シナリオを達成する排出経路は様々ありえるが、図 I-2 はその一例を提示している。本報告書では、温暖化による影響は 1981-2000 年 (基準年) からの増加分と設定している。以下に、シ

ナリオの概要を示す。

- ①450s シナリオ : GHG 濃度 450ppm (二酸化炭素等価濃度, 本分析による 2100 年時は約 2.1°C 上昇) 安定化シナリオ。GHG 濃度のオーバーシュート有り。平衡気温上昇が約 2.1°C (産業革命前比)。
- ②550s シナリオ : GHG 濃度 550ppm (二酸化炭素等価濃度) 安定化シナリオ。GHG 濃度のオーバーシュート有り。平衡気温上昇が約 2.9°C (産業革命前比, 本分析による 2100 年時は約 2.7°C 上昇)
- ③BaU シナリオ : なりゆきシナリオ。気温上昇が 2100 年で約 3.8°C (産業革命前比)。なお、1990 年比の気温上昇量は産業革命前比 - 0.5°C で換算できる。

1.3 対象地域・年代

対象地域は、日本全体を以下のように区分した4地域とする。

北海道・東北：北海道，青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島

関東・甲信越・北陸：茨城，栃木，群馬，埼玉，千葉，東京，神奈川，新潟，富山，石川，福井，山梨，長野

東海・中部・近畿：岐阜，静岡，愛知，三重，滋賀，京都，大阪，兵庫，奈良，和歌山

中国・四国・九州：鳥取，島根，岡山，広島，山口，徳島，香川，愛媛，高知，福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島，沖縄

ただし、洪水氾濫面積・被害額，コメ収量，ブナ林の適域・被害コスト，マツ枯れ危険域，高潮浸水人口・面積・被害額では沖縄県が検討範囲に含まれていない。

また、対象年代は以下のように設定した。

2020s：2011～2030年，2030s：2021～2040年，
2040s：2031～2050年，2050s：2041～2060年，
2060s：2051～2070年，2070s：2061～2080年，
2080s：2071～2090年，2090s：2081～2100年

1.4 留意点

今回の影響評価結果の主たる不確実性として、以下の点が挙げられ、結果を見る時に留意が必要である。

- 1) 影響予測は、その入力情報となる気候シナリオの作成手法（ダウンスケーリング手法・バイアス補正手法）の選択に依存する。研究実施時点において気候シナリオ作成手法は研究途上分野であり、今回の評価結果はその不確実性幅の中の一例と考えるべきである。
- 2) 全球平均気温上昇量と、各種気候因子の空間分布変化ならびに海面上昇量の関係は GCM により異なるが、今回は一つの GCM（MIROC3.2-hires）の結果に基づいている。この報告書の結果は、GCM の予測不確実性幅の中の一例を示すものとするべきである。
- 3) ある安定化レベルを達成する排出経路は複数あり得る。また、経路の選択により影響の出現時期が異なる。本研究では、エネルギー・経済モデルを用いて、経済合理的な排出経路を算定した。今回の評価結果は複数あり得る選択肢の中の一例と考えるべきである。

脇岡靖明・高橋潔（環境研）

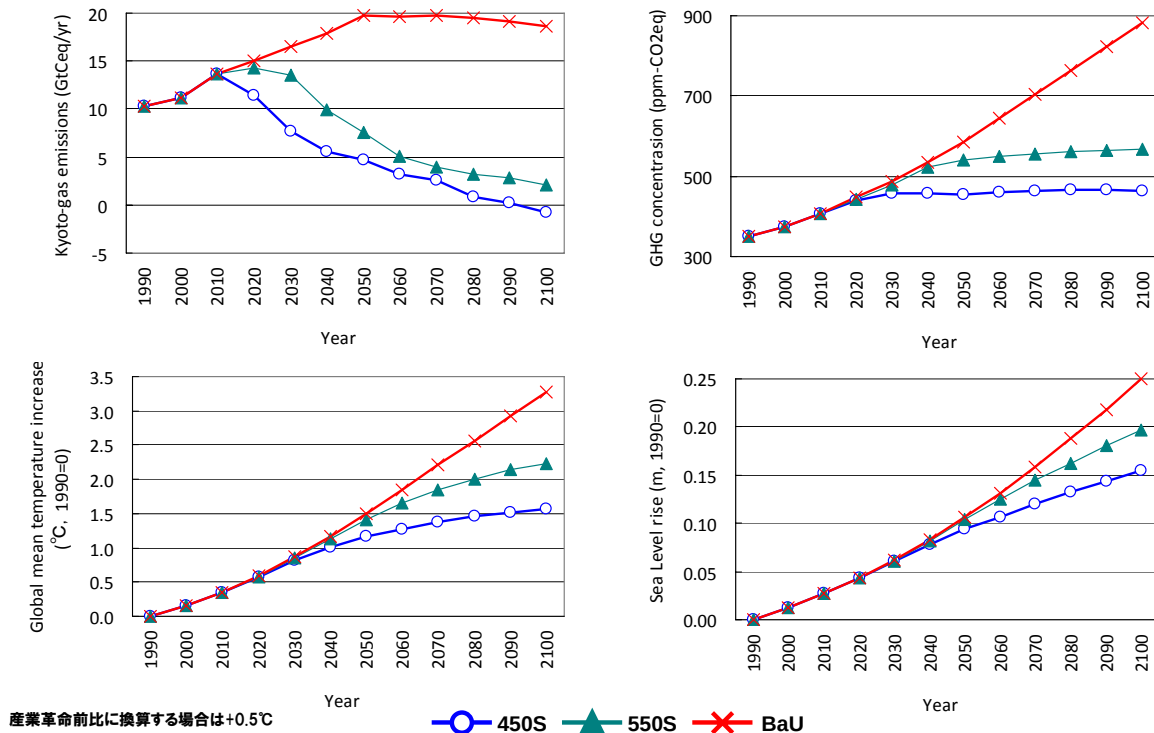


図 I-2 シナリオ別の世界全体の GHG（京都議定書で設定された温室効果ガス 6 種）排出量・GHG 濃度・世界平均気温変化・海面上昇量

Ⅱ. 分野別温暖化影響

1. 洪水氾濫による影響

1.1 推計方法

(1) モデルの概要

降雨がもたらす洪水の氾濫域を推定するために、氾濫流の流下現象を最も詳細に再現する 2 次元不等流モデルを用いて洪水氾濫の計算を行った。このモデルでは、洪水が流れる流路を簡易的に数値地図上に表現し、土地利用毎の抵抗を表す粗度係数を、水深を変数とした関数によって与えている。これは河川や都市部などの建物の側面に摩擦が生じることを考慮している。

また、堤防やポンプ場といった河川構造物は考慮せず、後で述べるように洪水防護対策は別の形で考慮した。計算では、日本全体を氾濫原と想定し、全域に氾濫モデルを適用したが、氾濫した水は標高の低い部分へと流れ、自ずと河川に戻って流下する構造となっている。

氾濫計算には、標高、土地利用の数値地理情報を用いる。これらは、すべて 1km×1km の解像度のグリッドセルデータである。標高データは、国土数値情報が発行する国土数値情報の KS-META-G04-56M データに格納された 1km² の平均標高値を用いた。土地利用データは、国土数値情報の KS-META-L03-09M データに格納された 1km² の土地利用情報(15 区分)から、各グリッドセル内において、最も占める割合が多い土地利用をそのセルにおける土地利用と設定した。

洪水氾濫による経済的被害の指標を、浸水被害コストポテンシャルと呼ぶ。この被害コストは、①治水経済調査マニュアル(国土交通省)の「直接被害の対象資産」を参考にして土地利用ごとの被害額の計算手順を設定し、②氾濫計算から得られる氾濫水深と浸水期間の分布を取り出し、③グリッドセル毎の土地利用分類を考慮し①の算定方法によって算定した。被害コストを推計した土地利用は、田、畑地、建物用地、ゴルフ場、幹線交

通用地であり、森林、荒地、その他の用地、河川地及び湖沼、海浜、海域では、浸水に伴う被害はないものと仮定した。表Ⅱ-1 に示す原単位は作物統計や治水経済調査マニュアルに基づいている。

表Ⅱ-1 土地利用毎に用いた原単位

a)	田：被害額(千円)＝489(t/km ²)×285(千円/t)×浸水面積(km ²)×浸水深別被害率。ただし、489t/km ² は、単位面積当たりの水稲平均収量の全国平均値。285 千円/t は、平成 11 年度の米の単位評価額。
b)	畑地：被害額(千円)＝5,770(t/km ²)×264(千円/t)×浸水面積(km ²)×浸水深別被害率。ただし、5,770t/km ² は、単位面積当たりのトマトの平均収量の全国平均値。264 千円/t は、平成 10 年度のトマト評価額。畑地の農作物は、水稲以外の様々な農作物が考えられるが、日本全土における分布的な浸水被害額を評価する場合、全ての農作物に対する個別の評価は困難。そこで、全作物中最も平均的な数量を表す代表種を作物統計より抽出したところ、トマトの評価額が 264 千円/t (全国作物平均評価額：271 千円/t) であり最も近く、この値を計算に利用。ここである作物を代表させることで、今後価格の地域差を反映させることが可能。
c)	建物用地：建物用地の多くが現存区分の対象。経済および政策変化に伴い利用状況が変化する事態を考慮すれば、極力簡易的な区分が必要。そこで、国土数値情報「指定地域メッシュ」を利用し、住宅地と事業所に分類。
c1)	住宅地被害＝家屋被害＋家庭用品被害
c2)	事業所被害＝家屋被害＋償却・在庫資産
c1-1)	家屋被害：家屋被害(円)＝都道府県別家屋 1km ² 当たり評価額(円/km ²)×浸水面積(km ²)×浸水深別被害率。都道府県別家屋 1km ² 当たり評価額は平成 16 年度の評価額を使用。
c1-2)	家庭用品被害：家庭用品被害額(千円)＝14,927(千円/世帯)×浸水世帯数(世帯)×浸水深別被害率。ただし、14,927 千円/世帯は、1 世帯当たりの平成 16 年の評価額。
c2-1)	家屋被害：a -1)と同様の手段。
c2-2)	事業所償却・在庫資産。償却資産被害額(千円)＝18090(千円/人)×浸水影響従業員数(人)×浸水深別償却資産被害率。在庫資産被害額(千円)＝3084(千円/人)×浸水影響従業員数(人)×浸水深別在庫資産被害率。ただし、18090 千円/人及び 3084(千円/人)は平成 16 年度の事業所従業員 1 人当たりの償却資産評価額および在庫資産評価額の平均値。
d)	ゴルフ場：ゴルフ場被害額は、事業所・企業統計調査の大分類項目におけるサービス業被害額として計算。よって、償却資産と在庫資産の合計額がゴルフ場被害額。ゴルフ場被害額＝償却資産＋在庫資産(サービス業)(人)×浸水深別被害率。償却資産被害額(千円)＝3,667(千円/人)×影響従業員数。在庫資産被害額(千円)＝465(千円/人)×影響従業員数(人)×浸水深別被害率。ただし、3,667 千円/人及び 465 千円/人は、それぞれ、平成 16 年サービス業従業員 1 人当たりの償却及び在庫資産評価額。
e)	幹線交通用地：幹線交通用地被害額は、資産からの直接推計が困難なため、一般資産被害額との関係から算出。幹線交通用地被害額＝一般資産被害額×1.694。ただし、一般資産被害額＝家屋被害＋家庭用品被害＋事業所償却・在庫資産被害額。1.694 は一般資産被害額に対する公共土木施設の被害率。

(2) 参考文献

- 1) 佐藤歩, 川越清樹, 風間聡, 沢本正樹：降雨極値データを利用した気候変動に伴う全国浸水被害額評価, 水工学論文集, 52, 433-438, 2008

1.2 将来影響

(1) 洪水氾濫面積

洪水氾濫面積の影響関数は、現状で 50 年に一回降るような雨（以後、再現期間 50 年降雨）を 100%（基準）として、100%、150%、200%降雨時の洪水氾濫を日本全国において 1km^2 分解能でシミュレーションし、その面積を県別に求めた。気候変数には、年間で最大の日降水量（以後、年別日最大降水量）を採用した。

氾濫計算の中では防護施設は考慮していないので、日本の平均的な防護レベルは再現期間 50 年降雨に対応しており、それより小さい降雨では被害が発生しないと仮定した。したがって、温暖化による将来影響も、年別日最大降水量が再現期間 50 年降雨を越える場合に発生することになる。ただし、三大都市圏の防護レベルはそれよりも高く、現状で 150 年に一回降るような雨に対応していると仮定した。温暖化による被害面積は、将来の氾濫面積から、再現期間 50 年降雨（三大都市圏では再現期間 150 年降雨）の氾濫面積を差し引いた面積と定義した。また、防護レベルは将来に渡って現状と変わらず一定とし、適応策は考慮していない。

（全国的な傾向） 洪水氾濫は降雨強度と頻度の変化に大きく影響される。気候モデルによる降雨の傾向は気温上昇に伴う単調増加ではないため、洪水氾濫面積も年代によって大きく変化する。また、将来の降雨の空間的分布も考慮しているので、地形的に平地の占める割合が大きい地域は浸水面積が拡大しやすい。

降雨強度の増大と強い雨の頻度が増加することにより洪水氾濫面積の増加が見込まれる。低い GHG 濃度で安定化させるほど、洪水氾濫面積が抑えられるが、最も厳しい安定化レベル（450s）の場合でも、被害が大幅に増加すると見込まれる。

450s, 550s, BaU シナリオにおける全国の洪水氾濫面積は、今世紀中頃（～2050s）まではシナリオ間で大きな差が現れないが、その後シナリオによって差が現れ、それぞれ最大で約 1000km^2 、約 1100km^2 、約 1200km^2 に達すると見込まれる（図 II-1-1）。

（地域別の傾向） 各地域に甚大な被害が見込まれ、特に、関東・甲信越・北陸における氾濫面積の増加が見込まれる（図 II-1-2）。

風間聡（東北大学）・川越清樹（福島大学）

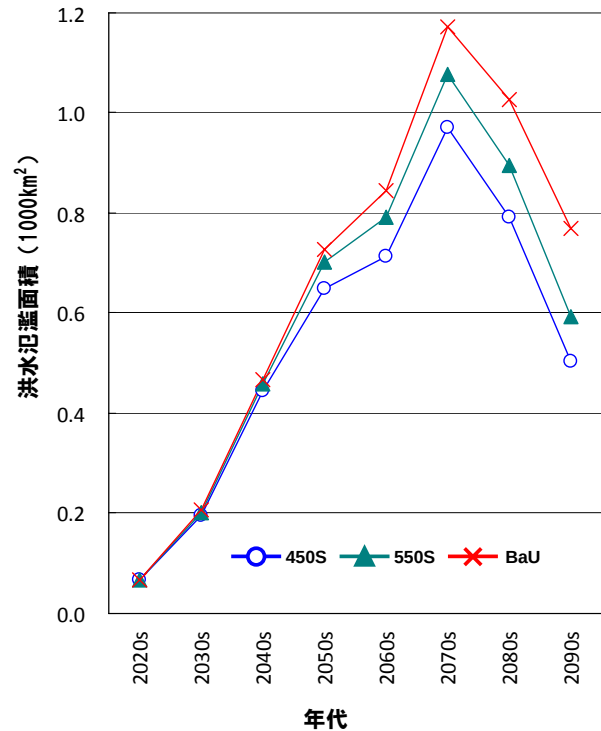


図 II-1-1 1981-2000年を基準とした場合の洪水氾濫面積の増加分（全国平均）。2100年まで毎年の年別日最大降水量における浸水面積を算定し20年間の平均値を表示

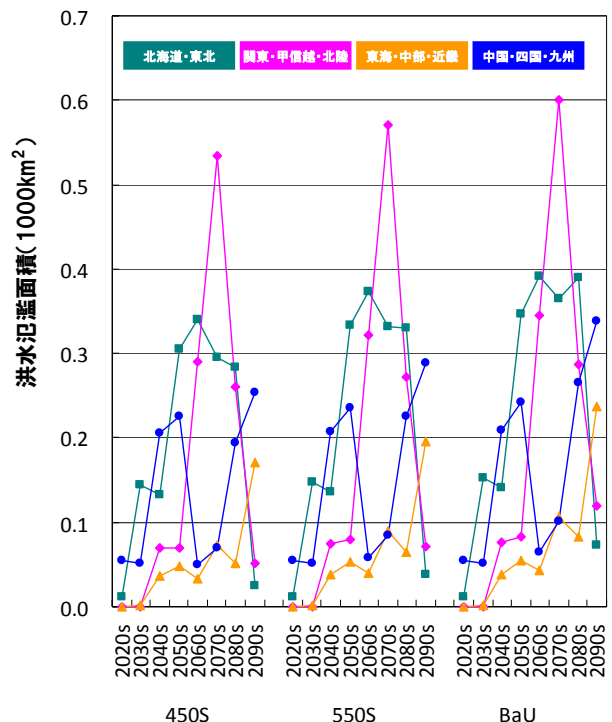


図 II-1-2 1981-2000年を基準とした場合の洪水氾濫面積の増加（地域平均）。2100年まで毎年の年別日最大降水量における浸水面積を算定し20年間の平均値を表示

(2) 浸水被害コストポテンシャル

洪水氾濫面積と同様に、気候変数として年別日最大降水量を用いて、県別の地点毎の浸水被害コストポテンシャルの影響関数を求めた。この時、被害による資産価値の低下（例えば穀物生産量の減少）は考慮しておらず適応策も考慮していない。

洪水氾濫は降雨の強度と頻度の変化に大きく影響される。(1)でも述べたように、気温上昇と異なり、降雨シナリオは大きな変動を示すため、浸水被害コストも年代によって大きく変化する。

(全国的な傾向) 降雨強度の増大と強い雨の頻度が増加することにより浸水被害コストの増加が見込まれる。安定化濃度別の傾向では、低いGHG濃度で安定化させるほど、浸水被害コストポテンシャルが低くなるが、最も厳しい安定化レベル

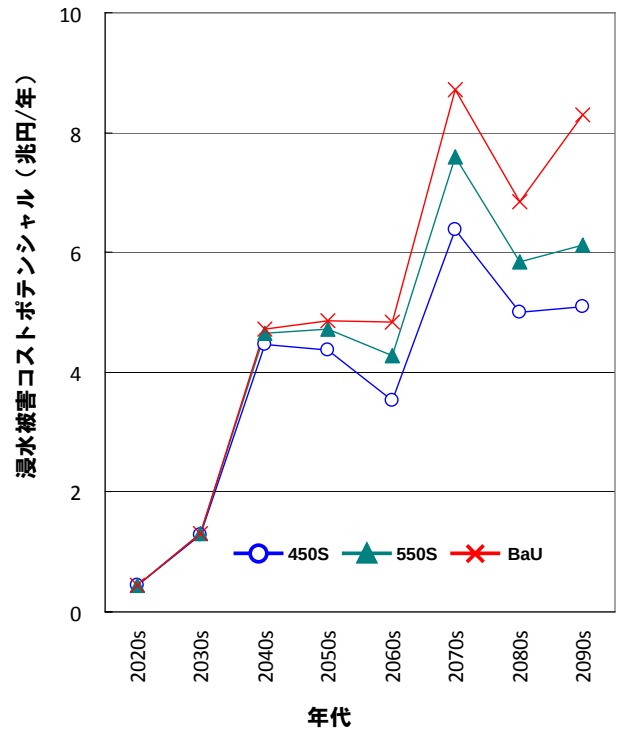
(450s)の場合でもそのポテンシャルは温暖化の進展に伴って増加すると見込まれる。

450s, 550s, BaU シナリオにおける浸水被害コストポテンシャルは、今世紀中頃(～2050s)まではシナリオ間で大きな差が現れず、2050年前後には約5兆円/年弱に達すると見込まれる。その後、今世紀末頃(～2090s)までにはシナリオによって浸水被害コストポテンシャルに大きな差が現れ、それぞれ最大で約6.4兆円/年、約7.6兆円/年、約8.7兆円/年に達すると見込まれる(図II-1-3)。

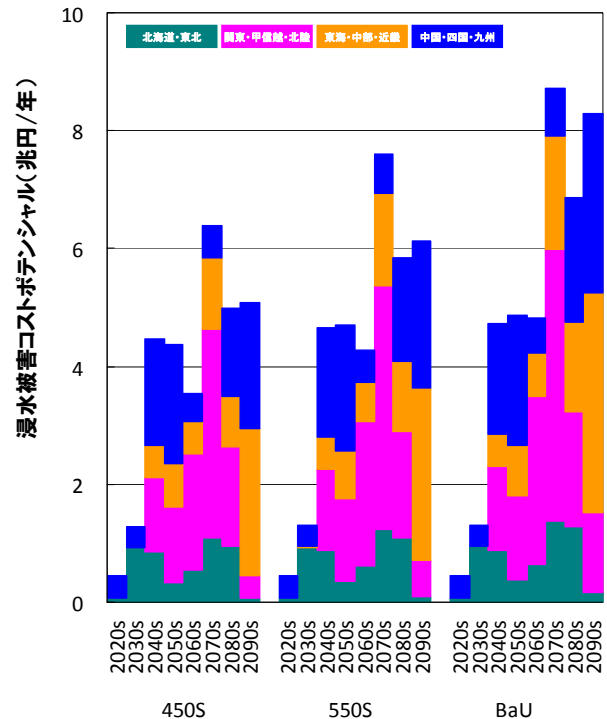
(地域別の傾向) 氾濫源に資産が集中している関東・甲信越・北陸と東海・中部・近畿の被害が大きく、今世紀末頃(～2090s)までにはシナリオによって最大の浸水被害コストポテンシャルにおおきな差が現れ、450s, 550s, BaU シナリオそれぞれにおいて、約3.5兆円/年・約2.5兆円/年、約4.1兆円/年・約2.9兆円/年、約4.6兆円/年・約3.7兆円/年に達すると見込まれる。最も厳しい安定化レベル(450s)の場合でも被害が大幅に増加する可能性があり、緩和策と共に適応策の検討も重要である(図II-1-4)。

ただし、気候予測の性格上、2070年代に特に大きな氾濫が生じるというよりも、21世紀後半にはこのようなリスクが生じると考えるべきである。また、この被害コストは今回の計算に用いた降雨シナリオに基づく算定値であり、降雨シナリオが変われば被害コストも変わることには注意が必要である。

風間聡(東北大学)・川越清樹(福島大学)



図II-1-3 1981-2000年を基準とした場合の浸水被害コストポテンシャルの増加分(全国平均)。2100年まで毎年の年別日最大降水量における浸水被害コストポテンシャルを算定し20年間の平均値を表示



図II-1-4 1981-2000年を基準とした場合の浸水被害コストポテンシャルの増加分(地域別)。2100年まで毎年の年別日最大降水量における浸水被害コストポテンシャルを算定し20年間の平均値を表示

2. 土砂災害による影響

2.1 推計方法

(1) モデルの概要

土砂災害リスクは、斜面崩壊の原因となる地形、地質、そして降雨量を含む水文的条件を用いた、多重ロジスティック回帰分析により構成される斜面崩壊発生確率モデルから推計された。降雨量を含む水文的条件の利用により、気候変動の進展に応じた動的な斜面崩壊の発生確率を導くことができ、時空間的な発生確率分布の推定も可能である。斜面崩壊発生確率モデルに利用される説明変数は、地形条件の「起伏量」、水文的条件の「動水勾配」であり（後述）、これらを説明変数とした地質毎の斜面崩壊発生確率モデルを構築した。

地形条件である起伏量は、国土数値情報に格納された最高標高と最低標高の差から求めた。起伏量は地形の複雑さを示す値として解釈されており、一般に、起伏量の大きな地域は地形変動が活発であり、斜面崩壊が多く認められる。

水文条件である動水勾配は、単位距離あたりの地下水水頭の変化率であり、降雨量が多くなるほど急勾配を呈する。急な動水勾配は、土塊の抵抗力である有効応力を減少させ、斜面の不安定化を促す。動水勾配は、国土数値情報の表層土壌データと斜面傾斜度データを用いて、同じ鉛直断面を持つ擬似二次元化した斜面に日降雨量を入力し、飽和不飽和浸透解析を行うことで計算される。発生確率に用いる動水勾配は、降雨発生後の最大傾斜を示す浸潤線から得た。

対象とした地質は、斜面崩壊を引き起こしやすい未固結の土壌、および土砂化しやすい地質である。崩積土、続成期間の短い半固結状態である新第三系堆積岩、古第三系堆積岩、造山鉱物にカオリナイトを含み粘土化しやすい花崗岩の4種類の地質データを国土数値情報から取得し、発生確率モデルを構築した。

経済損失額は、「経済損失額」＝「経済価値(経済原単位)」×「土地利用の規模(面積)」×「斜面崩壊発生確率」により推計された。国土数値情報の

土地利用データを用いてグリッドセルあたりの「市街地」、「田」、「畑地」、「森林」の面積と各土地利用の経済原単位を用いることで、土砂災害被害コストポテンシャルを得た。

市街地の経済原単位は、急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)(国土交通省)に準拠した居住地域と事務所地域の経済単価を合算することで求めた。国土数値情報を基に市街化調整地域を居住地域、その他の市街地を事務所地域に設定した。

田、畑地、森林の原単位は急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)にも記載されているが、平成10年を基準としており、近年の価格変動により経済価値が異なる可能性もあるため、近年の生産所得を基に現在価値に相当する原単位を求めた。田と畑地の経済原単位は、農林水産省統計データを基に平成12年から平成17年までの平均単位あたりの生産所得額を都道府県別に設定した。畑地は複数の作物が混在するため、いも類、野菜、果樹等の収穫量を調べて、都道府県毎の畑作所得の特徴を求めた。

森林の経済原単位は、山林素地及び山元立木価格調(日本不動産研究所)を基に平成12年から17年までの単位あたり林地生産価格を都道府県別に設定した。林地生産価格は用材林と薪炭林で分類されるが、数値地理情報上でこれらの分類は困難であるため、地球温暖化に伴う森林保護の動向を考慮し、森林管理の高まりにより良質な材木の生産が進むと仮定して、単価の高い用材林を森林の経済原単位とした。

(2) 参考文献

- 1) 川越清樹, 風間聡, 沢本正樹: 融雪に起因する土砂災害リスクモデル, 水工学論文集, No.51, pp.367-372, 2007.
- 2) 川越清樹, 風間聡, 沢本正樹: 水工学論文集, 52, 463-468(2008), 日本列島を対象にした融雪に伴う土砂災害のリスク評価
- 3) 川越清樹, 風間聡, 沢本正樹(2008) 数値地理情報と降雨データを利用した土砂災害発生確率モデルの構築, 自然災害科学, Vol.1.27, Issue1, 69-83.

2.2 将来影響

(1) 斜面崩壊発生確率

斜面崩壊発生確率に関する影響関数は、降雨量と斜面崩壊発生確率の対応関係を示すものである。この影響関数は、現状で 50 年に一回降るような雨（以後、再現期間 50 年降雨）を 100%（基準）とし、この雨が 25%単位で 75%～300%の間で変化した場合の斜面崩壊発生確率の推算に基づいて開発された。影響関数に用いる気候変数は、年間で最大の日降水量（以後、年別日最大降水量）を採用した。温暖化による将来影響（斜面崩壊）は、年別日最大降水量が 50mm/day を越える場合に発生すると全国一律に仮定している。実際には地域によって斜面崩壊が発生する降雨強度は異なると考えられ、今後詳細な調査が必要である。また、適応策は考慮していない。

斜面崩壊発生確率は、洪水氾濫と同様に降雨強度と頻度の変化に大きく影響される。降雨シナリオは気温上昇に伴う単調増加傾向を示さないため、土砂災害被害も年代によって変化する。

（全国的な傾向） 降雨強度の増大と強い雨の頻度が増加することにより斜面崩壊発生確率の増加が見込まれる。低い GHG 濃度で安定化させるほど、斜面崩壊発生確率が低下する。最も厳しい安定化レベル（450s）の場合では、斜面崩壊発生確率の増加が頭打ちになる傾向がある。

450s, 550s, BaU シナリオにおける全国の斜面崩壊発生確率は、今世紀中頃（～2050s）まではシナリオ間で大きな差が現れないが、今世紀末頃（～2090s）までにはシナリオによって斜面崩壊発生確率に差が現れ、それぞれ最大で約 4%、約 5%、約 6%増加すると見込まれる（図 II-2-1）。

（地域別の傾向） 北海道・東北地方は、シナリオに依らずおおそ今世紀末に向かって発生確率が増加し続けるが、関東・甲信越・北陸地方では、年代によって発生確率が大きく変動する傾向が見られる（図 II-2-2）。このような地域別の違いは、将来の 50mm/day 以上の雨の降り方の違いによる。したがって、この限界降雨強度の設定によって傾向が違ふことには注意が必要である。

川越清樹（福島大学）・風間聡（東北大学）

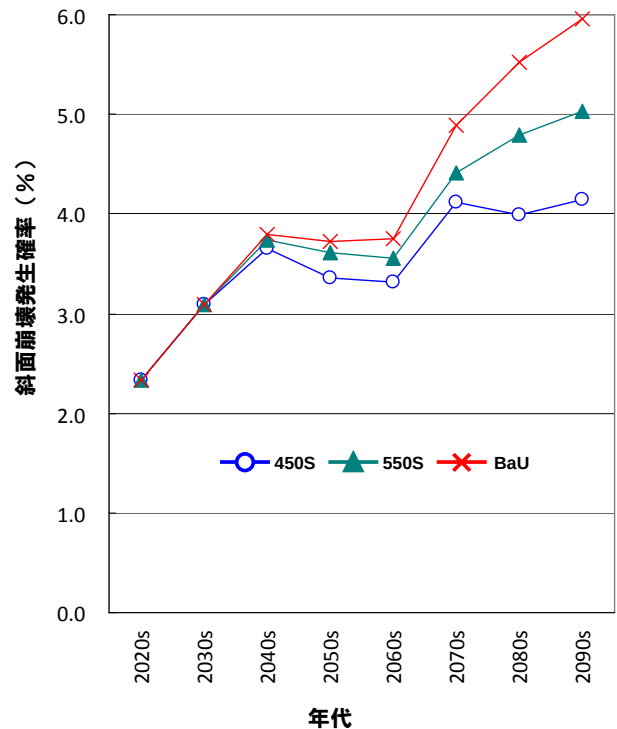


図 II-2-1 1981-2000年を基準とした場合の斜面崩壊発生確率の増加分（全国平均）。2100年まで毎年の年別日最大降水量における発生確率を算定し20年間の平均値を表示

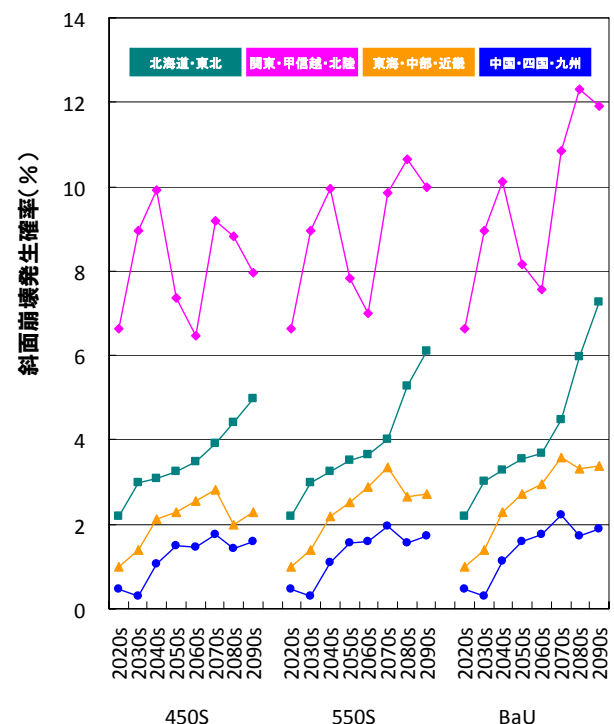


図 II-2-2 1981-2000年を基準とした場合の斜面崩壊発生確率の増加分（地域別）。2100年まで毎年の年別日最大降水量における発生確率を算定し20年間の平均値を表示

(2) 斜面崩壊被害コストポテンシャル

斜面崩壊被害コストポテンシャルに対する気候変数は、斜面崩壊発生確率と同じであり、影響関数も同様の考え方に基づき推定されている。また、本検討において、一度被災した地域の資産価値の低下や将来の資産価値の変動、斜面崩壊に対する対策（適応策）は考慮していない。

（全国的な傾向） 降雨強度の増大と強い雨の頻度が増加することにより斜面崩壊被害コストの増加が見込まれる。低い GHG 濃度で安定化させるほど、斜面崩壊被害コストポテンシャルが低くなる。最も低いレベルで安定化させる 450s シナリオにおける斜面崩壊被害コストポテンシャルは頭打ちになると見込まれる。

450s, 550s, BaU シナリオにおける斜面崩壊被害コストポテンシャルは、今世紀中頃（～2050s）まではシナリオ間で大きな差が現れず、最大で約 0.69 兆円/年程度と見込まれるが、今世紀末頃（～2090s）までにはシナリオによって斜面崩壊被害コストポテンシャルに大きな差が現れ、450s シナリオでは今世紀中頃までと余り変わらないが、550s シナリオでは最大約 0.77 兆円/年、BaU シナリオでは最大約 0.94 兆円/年に達すると見込まれる（図 II-2-3）。

（地域別の傾向） 東海・中部・近畿地方の被害が将来に渡り大きいと見込まれる。北海道・東北、関東・甲信越・北陸地方は、温暖化の進行に伴い被害の増加が顕著であり、今世紀末頃（～2090s）までの斜面崩壊被害コストポテンシャルは、450s, 550s, BaU シナリオにおける最大の斜面崩壊被害コストポテンシャルは、それぞれ、約 0.14 兆円/年・約 0.09 兆円/年、約 0.17 兆円/年・約 0.10 兆円/年、約 0.22 兆円/年・約 0.13 兆円/年に増加すると見込まれる（図 II-2-4）。

なお、この被害コストは、洪水被害と同様に、今回の計算に用いた降雨シナリオに基づく算定値であり、降雨シナリオが変われば被害コストも変わることに注意が必要である。

川越清樹（福島大学）・風間聡（東北大学）

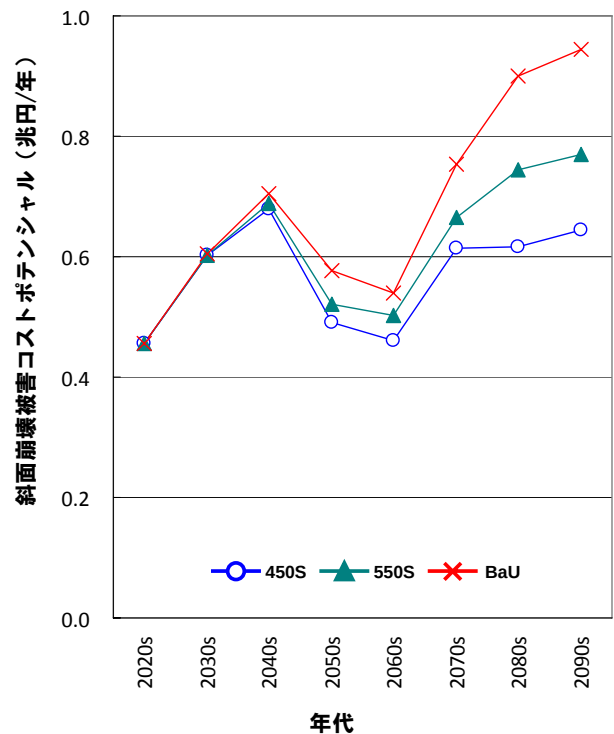


図 II-2-3 1981-2000 年を基準とした場合の斜面崩壊による被害コストポテンシャルの増加分（全国平均）。2100 年まで毎年の年別日最大降水量における斜面崩壊被害コストポテンシャルを算定し 20 年間の平均値を表示

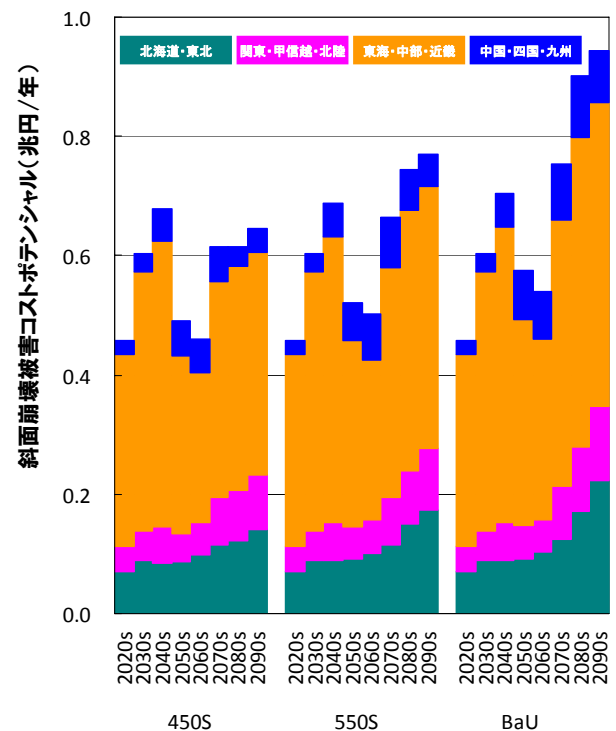


図 II-2-4 1981-2000 年を基準とした場合の斜面崩壊による被害コストポテンシャルの増加分（地域別）。2100 年まで毎年の年別日最大降水量における斜面崩壊被害コストポテンシャルを算定し 20 年間の平均値を表示

3. ブナ林の適域

3.1 推計方法

(1) ブナ林の適域予測モデルの概要

ブナ林の適域（ブナ林の成立に適する地域）の推定には、現実のブナ林分布域の再現能が高く、温暖化影響予測に多数の利用実績がある ENVI モデルを採用した。ENVI モデルは、国内の各 3 次メッシュセル（国土を緯線方向に 30″，経線方向に 45″ の大きさ（約 1km²）の網の目に区切ったもの）について、4 つの気候変数（暖かさの指数，最寒月最低気温，夏期降水量，冬期降水量）と 5 つの土地変数（表層地質，地形，土壌，斜面方位，斜面傾斜度）を説明変数とし，ブナ林が分布する確率を推定するものである。ブナ林分布を規定する要因の影響力は，分離貢献度で測った場合，冬期降水量，暖かさの指数，最寒月最低気温，夏期降水量の順に高いこと，土地変数の貢献度が比較的低いことが分かっている。

以下に 4 つの気候説明変数について述べる。暖かさの指数 ($WI[^\circ\text{C}\cdot\text{月}]$) は，月平均気温 $[^\circ\text{C}]$ から 5 $^\circ\text{C}$ 差し引いた数値を，月平均気温が 5 $^\circ\text{C}$ を超える月についてのみ積算して計算され，生育期の熱量の指標として用いられている。最寒月最低気温 ($TMC[^\circ\text{C}]$) は，最寒月の日最低気温の月平均値であり，冬期低温の極値指標として用いられている。夏期降水量 ($PRS[\text{mm}]$) は 5～9 月の降水量であり生育期の水分供給の指標として，冬期降水量 ($PRW[\text{mm}]$) は 12～3 月の降水量であり冬期の乾燥や積雪の指標として用いられている。

ブナ林の分布適域の推計値は，あるメッシュセルの分布確率が p である時，「そのメッシュセルにブナ林が存在する」という命題が p の確率で正しいことを意味する。ここで示すブナ林の適域とは，分布確率 0.5 以上を有する地域を示す。

地球温暖化対策としてのブナ林保全に関する費用対効果を検討する際に必要となる貨幣評価原単位の算出を目的として，CVM (Contingent Valuation Method) により，ブナ林の適域衰退を回避するための支払意思額 WTP (Willingness To Pay) および

ブナ林の環境経済価値を推計した。CVM とは，経済学における等価余剰 ES (Equivalent Surplus) あるいは補償余剰 CS (Compensating Surplus) の定義に基づいて，直接的に環境変化に対する支払意思額 WTP あるいは受取補償額 WTA (Willingness To Accept compensation) をたずねる方法である。

2008 年 5 月中旬，全国の成人男女を対象にしてインターネット利用の CV 調査 (Contingent Valuation Survey) を実施した。アンケート調査の表題は『地球温暖化問題に関する意識調査』であり，アンケート票の質問内容は以下のとおりである。

問1：地球温暖化の問題に対する関心度

問2：ブナ林の衰退に対する関心度

問3：ブナ林の衰退を回避するためのWTP

ここで，評価対象は日本中のブナ林（約 23,000km²）であり，その機能（生物多様性維持機能）の価値に限定した。また，質問形式は『多段階二項選択』，支払手段は『負担金』，支払形式は『毎年払い』，支払単位は『個人』とした。

(2) 参考文献

- 1) 田中信行・松井哲哉・八木橋 勉・埴田 宏 (2006) 天然林の分布を規定する気候要因と温暖化の影響予測：とくにブナ林について。地球環境，11，11-20。
- 2) 松井哲哉・田中信行・八木橋勉 (2007) 世界遺産白神山地ブナ林の気候温暖化に伴う分布適域の変化予測。日本森林学会誌 89(1)，7-13。
- 3) 高橋 潔・松井哲哉・脇岡靖明・田中信行・原沢英夫 (2008) 温暖化政策支援モデルのための県別ブナ林影響関数の開発。地球環境研究論文集，16，111-119。
- 4) 大野栄治・林山泰久・森杉壽芳・中嶋一憲 (2009) 干潟・ブナ林の生物多様性維持機能の経済評価：CVMによるアプローチ，地球環境，14，掲載決定（頁数未定）。

3.2 将来影響

(1) プナ林の適域

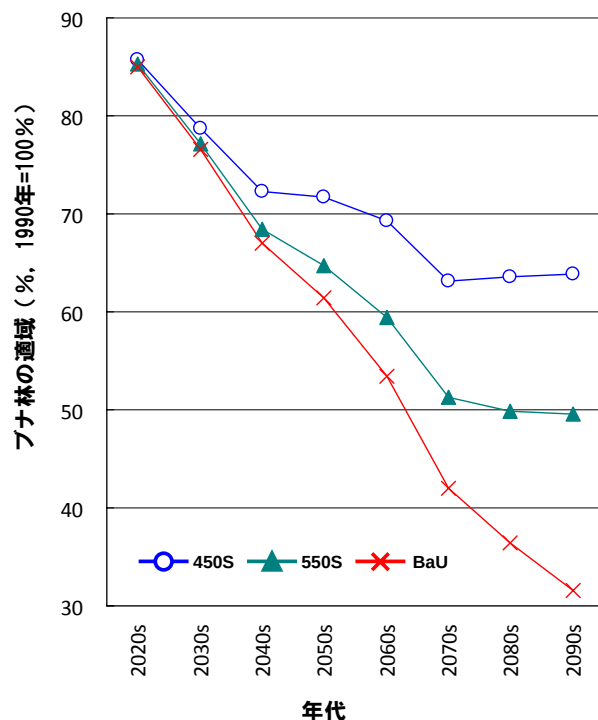
暖かさの指数、最寒月最低気温、冬期降水量変化、夏期降水量変化を気候変数として、将来のブナ林の適域（ブナ林の成立に適する地域）を推計した。このとき、ブナ林の適域でなくなった場合、ブナ林がすぐに枯れて消滅してしまうわけではなく、将来の気候がブナ林成立に適さなくなり、やがて他の樹種の林に移り変わっていく可能性があることを意味する。この際、気候変化に伴う適域の移動に応じてブナがスムーズに移動しようと仮定している。

（全国的な傾向） 温暖化の進行に伴いブナ林の適域は失われていく。450s, 550s, BaU シナリオにおけるブナ林の適域は、今世紀中頃（～2050s）には、それぞれ、28%, 35%, 39%失われると見込まれ、シナリオ間でやや差が現れるが、今世紀末（～2090s）には安定化レベルによって大きな差が現れ、36%, 50%, 68%失われると見込まれる（図Ⅱ-3-1）。最も厳しい安定化レベル（450s）の場合には、適域の衰退に歯止めがかかるものの、今世紀末に36%の衰退は免れないと見込まれる。ブナ林の衰退が予測される地域を中心に、保全のためのモニタリングが重要になると考えられる。

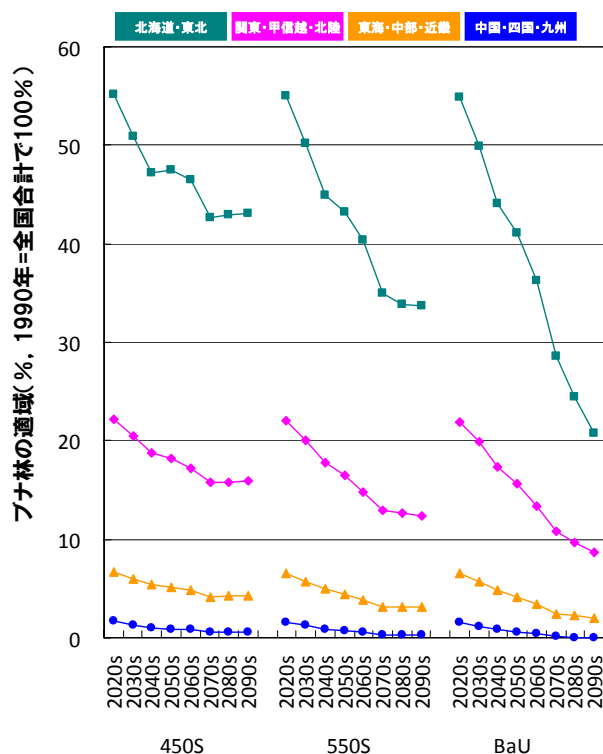
（地域別の傾向） 特に、東海・中部・近畿、中国・四国・九州のブナ林は温暖化の進行に伴い大幅に適域が失われると見込まれ、脆弱であると考えられる（図Ⅱ-3-2）。

この予測では、ブナの移動速度の遅さと土地利用形態を考慮していない。実際には、ブナの移動速度はゆっくりしており、また、ブナの生育場所は自然植生域内に限られるので、100年程度ではブナの新規の適域への移動はあまり起こらないと考えられる。したがって、適域から外れたブナ林が徐々に衰退することが主な影響として現れると考えられる。

田中信行・松井哲哉（森林総研）・高橋潔（環境研）



図Ⅱ-3-1 1990 年を基準(100%)とした場合のブナ林の適域変化（全国平均）。2100 年まで毎年のブナ林の適域を算定し 20 年間の平均値を表示



図Ⅱ-3-2 1990 年を基準(100%)とした場合のブナ林の適域変化（地域別）。2100 年まで毎年のブナ林の適域を算定し 20 年間の平均値を表示

(2) ブナ林の適域衰退被害コスト

「ブナの木」の寿命は 200～400 年であり、ブナ林では長い年月をかけて土壌の層が厚くなっている。そこに雨水や雪水をたくさん蓄えることができるので、ブナ林は「緑のダム」と呼ばれている。また、土砂の流出を防止する機能もある。さらに、大型鳥獣から小さな土壌動物までの動物、樹木から草やコケまでの植物、キノコなどの菌類など、多様な生物が生息し、食物連鎖や物質循環によって密接に関係しながら生態系を形作っている。地球温暖化によってブナ林が衰退した後、別の高木林（カシ類やナラ類）にスムーズに置き換わらないと、低木林やササ原に変化して、上述の公益機能や生物多様性機能が著しく低下することが心配される。

ブナ林は、水源涵養や生物多様性維持の機能を有するが、そのなかで今回は、ブナ林の生物多様性維持機能に焦点を当て、CVM によりその経済価値を計測した。まず、ブナ林の衰退（20%衰退、40%衰退、60%衰退、100%衰退）を回避するための支払意思額は、それぞれ 307, 750, 1,266, 2,446 円/年/人と推定された。また、この支払意思額に対して、日本の総人口 12,774 万人を掛け、社会的割引率 4%で現在価値化すると、ブナ林単位面積あたりの環境経済価値は 213～340 円/m²となった。ちなみに、現在価値の総額は約 7.8 兆円となる。

（全国的な傾向） 温暖化の進行に伴いブナ林の適域衰退被害コストも増加する。GHG 濃度が安定化する 450s および 550s シナリオでは、被害コストの増加速度が低減すると見込まれる。450s, 550s, BaU シナリオにおける被害コストは、今世紀中頃（～2050s）までに、約 1034 億円/年、約 1273 億円/年、約 1381 億円/年とシナリオ間でやや差が現れ、今世紀末頃（～2090s）にはシナリオ間で大きな差が生じ、それぞれ、約 1325 億円/年、約 1811 億円/年、約 2324 億円/年に達すると見込まれる。最も厳しい安定化レベル（450s）の場合には、被害コストの増加に歯止めがかかるものの、大きな損失は免れないと見込まれる。（図 II-3-3）。

（地域別の傾向） 現状のブナ林の分布適域が大きい北海道・東北地方では、今世紀末頃（～2090s）の被害コストは、約 832 億円/年（450s）、約 1146 億円/年（550s）、約 1479 億円/年（BaU）に達すると見込まれる（図 II-3-4）。

大野栄治（名城大学）・森杉壽芳（東北大学）

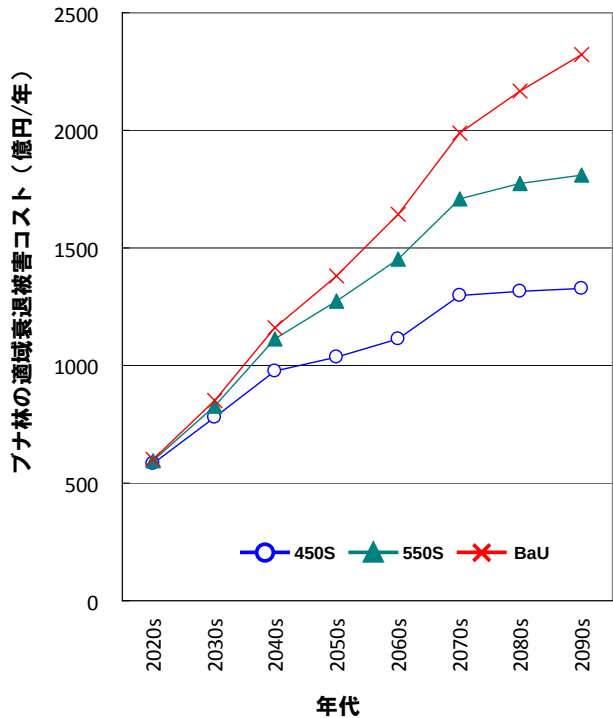


図 II-3-3 1990 年を基準とした場合のブナ林の適域衰退被害コスト（全国平均）。2100 年まで毎年のブナ林の適域衰退被害コストを算定し 20 年間の平均値を表示

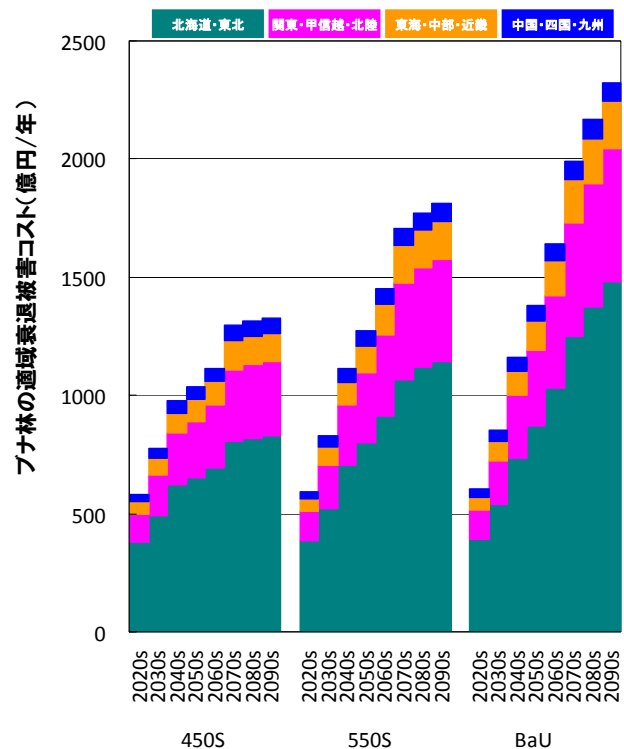


図 II-3-4 1990 年を基準とした場合のブナ林の適域衰退被害コスト（地域別）。2100 年まで毎年のブナ林の適域衰退被害コストを算定し 20 年間の平均値を表示

4. マツ枯れ危険域

4.1 推計方法

(1) モデルの概要

メッシュ気候値を元に、温暖化による気温上昇を想定し、土地利用形態を考慮した上で、温暖化時のマツ枯れ危険度のゾーニングを行った。

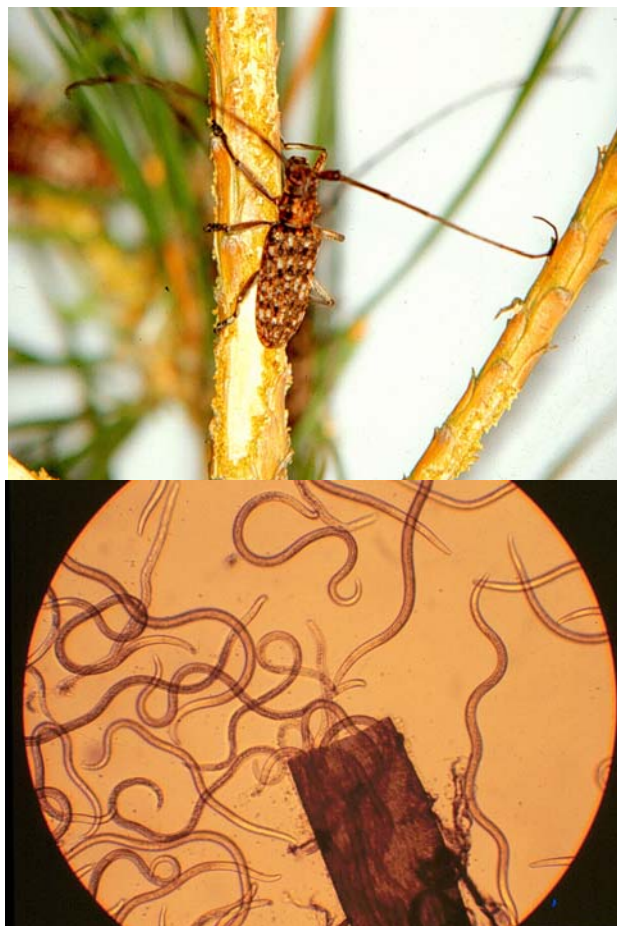
メッシュ気候値 2000 の気温データ（1971 年～2000 年の 30 年間の平均値）を元に、各メッシュセルについて月平均気温が 1℃ずつ上昇した場合の気温環境を計算で求めた。さらに、3 次メッシュ植生データ（環境省の第 5 回自然環境保全基礎調査植生調査による）を元に、現在、自然条件下あるいは人為的な管理のもとで森林状態が維持されている場所を、気温条件と構成樹種次第ではマツ林域となりうる場所と見なして区分した（以下、潜在マツ林域）。この潜在マツ林域について、温暖化時のマツ枯れの危険度を求め、その結果をマップ化し、県別の影響関数を開発した。

マツ枯れ危険度は、竹谷ら（1975）によって提案された MB 指数という気候値を用いて評価した。MB 指数は 15℃をしきい値とする各月の平均気温の積算温度で、各月の平均気温のうち、15℃以上の月について、15℃を引いた値を合計して求められる。各地の被害実態との対応関係から、MB 指数が 22 以上のエリアはマツ枯れの危険性が高い危険域（ゾーン 3）に、19 未満のエリアは気温によってマツ枯れの発現が抑制されている自然抑制域（ゾーン 1）に、MB 指数が 19～22 のエリアは両者の移行帯である自然抑制限界域（ゾーン 2）に区分できることが知られている（中村, 2006）。本研究でも、この区分にしたがって、3 次メッシュ毎に MB 指数をもとに区分したゾーン番号を与えた。

県別データは、ESRI 社の全国市町村界データを元に作成している。県別のポリゴンデータと 3 次メッシュデータを重ね合わせて、各県のポリゴン内に重心が含まれる 3 次メッシュデータを抽出して影響関数を作成した。この県別影響関数では、参考資料の土地利用による除外域を除く全 3 次メ

ッシュポイントに対する、リスクゾーン 3 となるポイントの割合を計算した値が格納されている。

＜参考資料：マツ枯れの原因であるマツノマダラカミキリ（上）とマツノザイセンチュウ（下）＞



（提供：森林総合研究所）

(2) 参考文献

- 1) 竹谷昭彦・奥田素男・細田隆治（1975）マツの激害型枯損木の発生環境：温量からの解析。日林誌 57: 169-175
- 2) 中村克典・野口絵美（2006）温量指数によるマツ材線虫病自然抑制域・自然抑制限界域の推定：MB 指数のリニューアルを通して。第 117 回日本森林学会講演要旨集（CD-ROM）PF16。

4.2 将来影響

(1) マツ枯れ危険域

将来の年平均気温変化を気候変数として、マツ枯れ危険域の変化を推計した。このとき、1990 年を基準として、マツ枯れ危険域ではないマツ分布地域が将来危険域に変化する割合を推計している。

(全国的な傾向) 温暖化の進行に伴いマツ枯れ危険域が拡大する。安定化レベルに関わらず、将来にわたりマツ枯れ危険域は拡大すると見込まれる。しかし、GHG 安定化濃度が最も低い 450s シナリオでは、今世紀末頃にその拡大傾向が止まる可能性が見込まれる。

450s, 550s, BaU シナリオにおける全国のマツ枯れ危険域は、今世紀中頃（～2050s）には、約 22%，約 26%，約 28%とシナリオ間でやや差が現れるが、今世紀末頃（～2090s）にはシナリオ間で危険域に大きな差が生じ、それぞれ、約 27%，約 37%，約 51%に達すると見込まれる（図 II-4-1）。

(地域別の傾向) どの地域も温暖化の進行に伴いマツ枯れ危険域が広がっていくと予想される（図 II-4-2）。

地球温暖化によってマツ枯れの被害が加速される（マツ林が衰退する）と、疎林化したり、ササやシダで覆われる植生が増加すると予想され、マツ林の持つ国土保全上重要な保安林としての機能（防風・防砂・防潮機能）や白砂青松や日本三景に代表されるマツ林の景観美や、建築用資材、土木用資材、パルプ原料としての利用、松茸の産出など、各種機能が著しく低下することが懸念される。

大丸裕武・中村克典（森林総研）

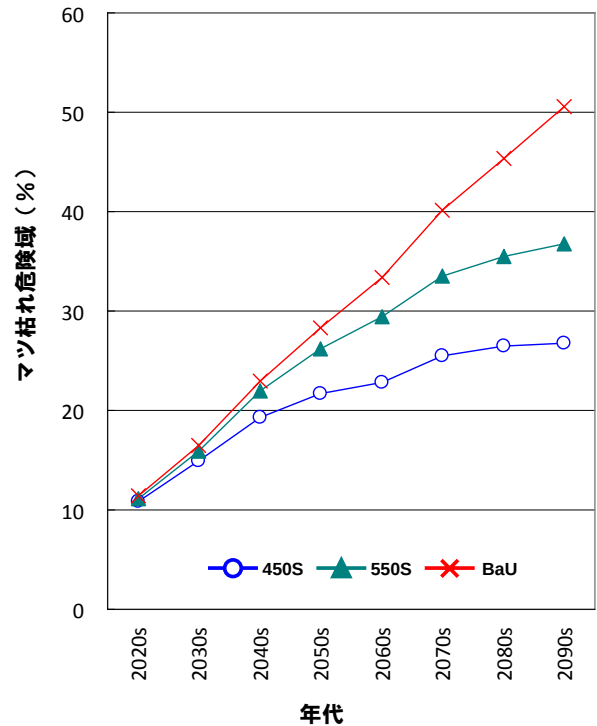


図 II-4-1 1990 年を基準とし、マツ枯れ危険域でない地域が危険域に変わっていく割合（全国平均）。2100 年まで毎年の割合を算定し 20 年間の平均値を表示

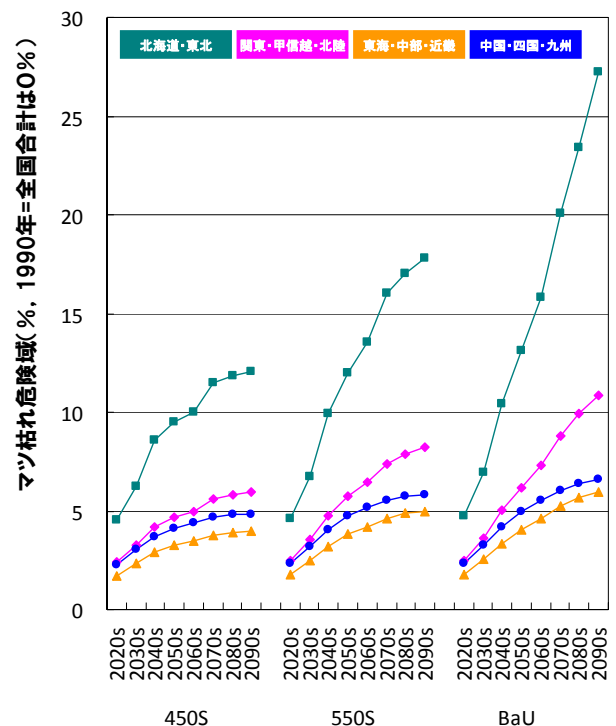


図 II-4-2 1990 年を基準とし、マツ枯れ危険域でない地域が危険域に変わっていく割合（地域別）。2100 年まで毎年の割合を算定し 20 年間の平均値を表示

5. コメ収量

5.1 推計方法

(1) モデルの概要

コメ収量予測に用いられたモデルは、Horie et al. (1995)のモデルと同じ構造を持ち、3つのサブモデルから構成される。①播種から出穂、開花、受粉を経て収穫までの生育段階（ステージ）を予測するモデル、②葉面積の展開ならびに光合成による同化産物生産過程を記述するバイオマス生産モデル、③登熟や稔実の子実形成過程のモデル。

一般の作物生育・収量予測モデルは圃場スケールの現象を対象とした研究に用いられ、モデルのパラメータは品種単位、地域単位で決定されている。そのため、モデルの駆動には品種、栽培管理などの詳細な情報が必要であり、日本全国を広域的に評価するには適していない。そこで、イネの生育状況やコメ収量の年次変動、地域間の差などの環境条件の違いを反映させ、かつ広域スケールでのモデル適用を行うために、モデルのパラメータの決定を都道府県単位で行った。手順は以下のとおりである。

- 1) 国土数値情報（1km×1kmグリッド）を用いて対象県における水田分布を抽出する。
- 2) アメダスメッシュ気象データを利用して、1)で抽出した水田グリッドにおける平均の気象要素（日別の最高・最低気温および日射量）を計算する。大気二酸化炭素濃度は時間変化するが全国一律とする。
- 3) 対象期間を1979～2003年の25年間として、2)で作成した県平均気象要素をモデルに入力して、全国の都道府県別農林統計に基づく平均移植日、出穂日、収穫日および収量の時系列データと比較しながら、ベイズ推定を用いたモデルパラメータの推定を行った。ただし、パラメータの推定は対象期間内の奇数年のデータを用いて行い、偶数年も含めてモデルの検証を行った。モデルに含まれるパラメータは全部で32個あるが、上の方法で決定したパラメータは13個である。残りの既存研究から

引用したパラメータ値は、品種特性や管理条件に依存しないイネ固有の特性に関連するものである。

この方法で作成されたベイズ推論に基づく広域コメ収量予測機構モデル（Process-based Regional-scale Rice Yield Simulator with Bayesian Inference: PRYSBI; Iizumi et al., 2009）は、県の平均ではあるが、過去の品種特性、収量変化の実際を統計的に反映し、かつ作物の環境応答の機構を取り込んでいる。さらに、ベイズ推定で得られたモデルに含まれるパラメータの事後分布に基づいて、パラメータ値の組を変化させて計算したパラメータ・アンサンブルの平均を取ることで、収量の年々変動を定量的に再現することが可能である。PRYSBIによるコメ収量の推定値と統計値との比較結果によると、北海道・東北、関東・甲信越・北陸、東海・中部・近畿、中国・四国・九州の4つのブロックに分けた収量の年々変動は、パラメータ・アンサンブルメンバーの平均を用いることによって、適切に再現されることがわかっている。全国平均で出穂日は3日以内、収量は0.2t/ha以下の精度で推定できることが可能である。

(2) 参考文献

- 1) Horie, T., H. Nakagawa, H. G. S. Centeno, and M. Kropff (1995) The rice crop simulation model SIMRIW and its testing, In: Modeling the impact of climate change on rice in Asia [Matthews, R. B. et al. (eds.)]. CAB International, Oxon, 51-66.
- 2) Iizumi, T., M. Yokozawa and M. Nishimori (2009) Parameter estimation and uncertainty analysis of a largescale crop model for paddy rice: Application of a Bayesian approach. *Agricultural and Forest Meteorology*, 149, 333-348.

5.2 将来影響

(1) コメ収量

暖候期（5～10月）の積算日射量変化，夏季（7，8月）の平均気温変化，夏季を除く暖候期（5，6，9，10月）の平均気温変化およびCO₂濃度を気候変数として将来のコメ収量を推計した．ここでは適応策は考慮していない．

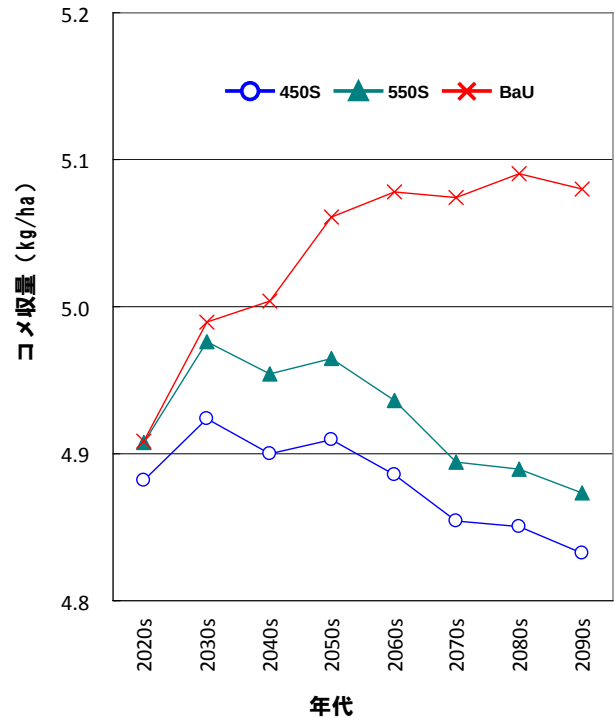
気候変化による影響は次のように解釈される．日射量の変化がないとすれば，バイオマス（水稻体重）は気温上昇による生育期間短縮に伴う減少とCO₂施肥効果に伴う増加とのトレードオフで決まる．それに，現在冷涼な地域では冷害軽減による正の効果，現在温暖な地域では高温不稔による負の効果が登熟期間に加わって最終収量が決まる．

（全国的な傾向） 今世紀中頃（～2050s）までは，生育期間短縮の影響＜CO₂施肥効果の状況で，さらに冷害の軽減に伴い収量は増加する．その後，450s および 550s シナリオについては，生育期間短縮の影響＞CO₂施肥効果の状況と高温による減収が加わり，今世紀末（～2090s）に向かって減収に転じる．一方，BaU シナリオでは減収には転じないが，増加速度は徐々に低下すると予想される．

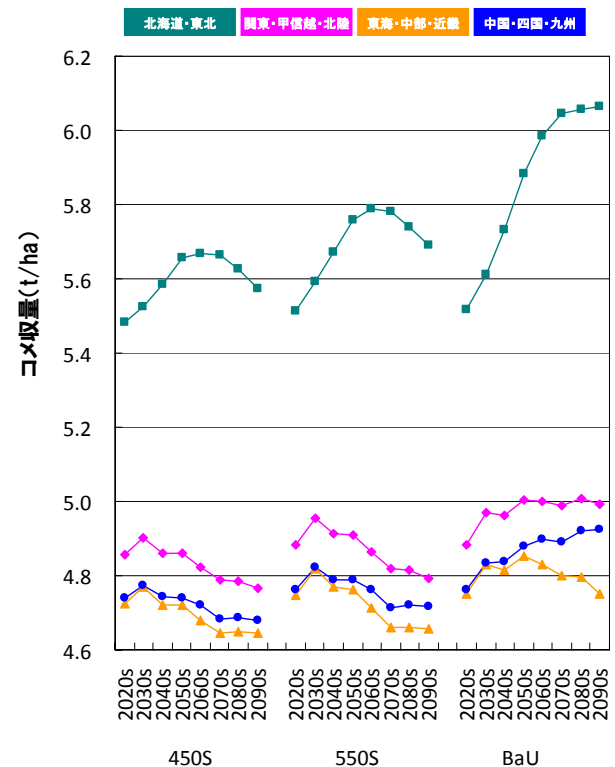
（地域別の傾向） いずれの地方でも，気温上昇による負の効果がCO₂施肥効果を上回るまでは収量は増加するが，その後は減少する．特に北海道・東北では，気温上昇の正の効果が働いて減少に転ずる年は他と比べて遅い．BaU シナリオでは，CO₂施肥効果により中国・四国・九州や関東・甲信越・北陸では上昇するが，東海・中部・近畿では太平洋高気圧の影響を受けて，その他の地方よりも気温が高くなることやイネの開花期が高温期と一致するため，2050年以降低下に転ずると予想される．450s および 550s シナリオでは，2030s 年代を過ぎると減少傾向に転ずると予想される．

温暖化により収量の増加が見込めるが，さらなる気温上昇で減収に転じると予想されるとともに，気温と不稔率との関係によって収量の年々変動が大きくなることが予測される（次ページの説明）．さらに品質や食味への影響も懸念されている．

横沢正幸・飯泉仁之直（農環研）



図Ⅱ-5-1 コメ収量（全国平均）．2100 年まで毎年の割合を算定し 20 年間の平均値を表示



図Ⅱ-5-2 コメ収量（地域別）．2100 年まで毎年の割合を算定し 20 年間の平均値を表示

(2) コメ収量の変動

統合評価モデルは、収量の年々変動の再現性が低いため、PRYSBIを利用して変動性の地域別影響を解析した。図Ⅱ-5-3は気候変化シナリオ（現在気候も含めて）43ケースについて地域平均コメ収量変化を計算した結果を暖候期（5月～10月）平均気温の上昇度に対して示している。これは、温室効果ガスの排出シナリオも含めて、複数の気候変化シナリオを利用しているが、シナリオにより気候変化の経過にばらつきがあり、年次による影響の比較は困難であるためである。したがって、横軸は暖候期の平均気温だけが示されているが、実際には日別の気温、日射の変動の影響が含まれている。

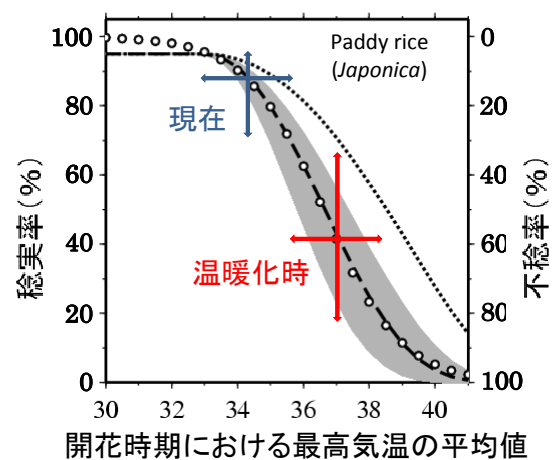
（全国的な傾向） 図Ⅱ-5-3より、日本付近の暖候期平均気温が（1981-2000に対して）3℃以上上昇するとどの地域においても収量の変動が増加することが示されている。この原因は、後述の高温不稔過程モデルの応答によるものである（図Ⅱ-5-4）。

（地域別の傾向） 特に東海・中部・近畿地方において、気候変化に伴って太平洋高気圧が強まり、その端がこの地域にかかることにより、夏季の高温傾向が強まることが気候モデルの総観場として見られる。これは近年にも見られる特徴であり、

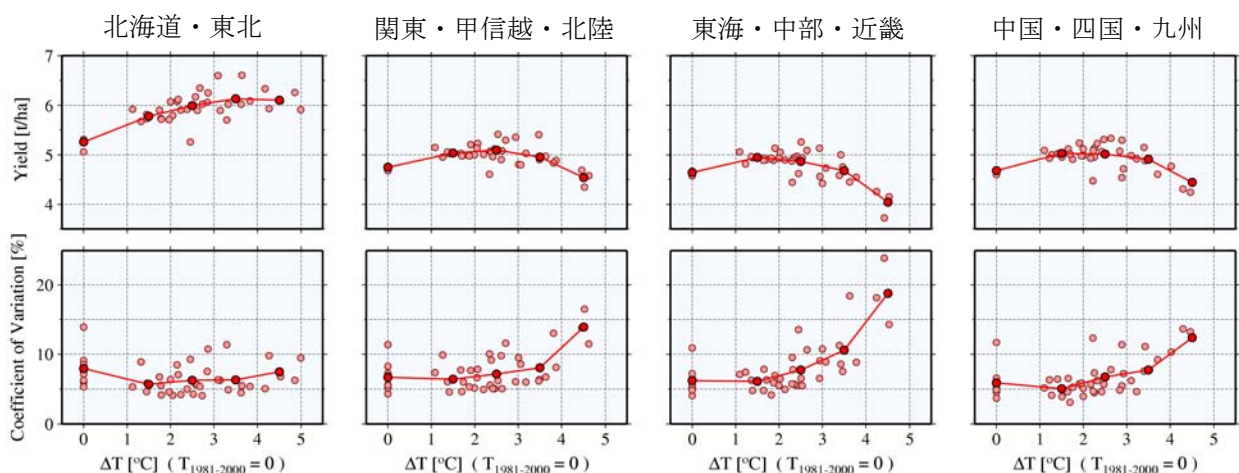
将来、これが当該地域での収量低下および変動の増幅のさらなる原因となる可能性がある。

図Ⅱ-5-4のように、高温不稔過程は開花期における日スケールでの高温イベント（>35℃）の発生によって急激に不稔率が増大する。したがって、温暖化によって平均気温が上昇すると、気象が現在と同程度の変動であっても不稔率の変動は増幅され、ひいては収量の変動は増大すると予想される。ただし、この関係は品種、栽培管理などによる不確実性が大きく、さらなる研究が必要である。

横沢正幸・飯泉仁之直（農環研）



図Ⅱ-5-4 開花時期の気温と不稔率の関係



図Ⅱ-5-3 1981年～2000年の平均値に対する暖候期（5～10月）平均気温の上昇度に対する地域平均収量（上図）と変動係数の変化（下図）

この解析では、IPCC AR4で報告された複数の将来の気候予測データに基づいている。使用した気候変化シナリオデータは、温室効果ガス排出シナリオがSRES A1BおよびA2の2種類に対して、それぞれ9種類（A1B）、8種類（A2）の全球気候モデルによる出力結果である。現在（1981年～2000年の平均気温）からの気温上昇度を指標として、その影響を表現した。将来収量推計には、2046年～2065年、2081年～2100年の2期間における日別のデータを利用した。線形内挿後のデータの空間解像度は、MIROC-hiresが緯度・経度方向で約1km、その他の気候モデルは約10kmである。

6. 海面上昇による砂浜喪失

6.1 推計方法

(1) モデルの概要

日本の海岸線総延長は 35,236km であり、そのうちの約 20% (7,060km) が砂浜海岸である。そこは古くから海上交通の拠点であったり、水産業や農業の場であったりして、人々の暮らしを支えてきた。また、現代では海水浴、キャンプ、バードウォッチング、散歩などのようなレクリエーションの場として、砂浜には精神的・文化的価値も認められている。すなわち、砂浜には市場価値(市場経済における価値)のみならず、非市場価値(環境経済における価値)も広く認識されている。

本研究では、地球温暖化対策としての砂浜喪失防止に関する費用対効果を検討する際に必要となる貨幣評価原単位の提供を目的として、海面上昇によって喪失する砂浜の価値を計測する。ここでは、砂浜のもつ非市場価値のうち、海水浴の場としての利用価値(レクリエーション価値)に焦点を当てる。計測手法としては、旅行費用法 TCM (Travel Cost Method) を採用する。

TCM の適用に際し、砂浜利用目的交通の需要関数を次式で特定化する。

$$x_{ij} = \exp(\alpha + \beta \cdot p_{ij}) \quad (1)$$

ただし、 x_{ij} : 地域 $i-j$ 間の砂浜利用目的交通量、 y_{ij} : 地域 $i-j$ 間のレジャー目的交通量、 $i-j$: 出発地-到着地(都道府県)、 α, β : 未知のパラメータ。

TCM では、レクリエーション価値は当該レクリエーション活動の代理市場としての交通市場における消費者余剰で定義される。したがって、砂浜における海水浴のレクリエーション価値は、式(1)で与えられた砂浜利用目的交通需要の消費者余剰 CS で評価される。

$$CS = \sum_{ij} \int_{p_{ij}}^{\infty} x_{ij} dp_{ij} = -\frac{1}{\beta} \cdot \sum_{ij} x_{ij} \quad (2)$$

式(2)は交通市場全体の消費者余剰が総交通量の

定数倍で表されることを示している。したがって、式(2)より砂浜利用一回あたりの消費者余剰 CS が次式で与えられる。

$$CS = \frac{CS}{\sum_{ij} x_{ij}} = -\frac{1}{\beta} \quad (3)$$

式(3)は砂浜から近い人も遠い人も、砂浜利用回数の多い人も少ない人も、砂浜利用一回あたりの消費者余剰が一定であることを示している。このことは、砂浜利用のレクリエーション価値を集計する際、当該砂浜への訪問者数をカウントするだけでよく、訪問者がどこから来たかを特定する必要がないことを意味する。

式(1)のパラメータ推定を通じて、式(3)より砂浜利用価値(レクリエーション価値)の原単位が求められる。この原単位を全国の砂浜年間利用客数(海水浴目的)に掛けることにより、全国の砂浜年間レクリエーション価値が推計される。さらに、この年間レクリエーション価値を社会的割引率(年 4%)で現在価値に換算し、全国の砂浜面積(191.1km²)で割ることにより、砂浜単位面積あたりのレクリエーション価値が求められる。この数値が砂浜の貨幣評価原単位となる。そして、この原単位を海面上昇による砂浜喪失面積に掛けることにより、海面上昇による価値の喪失を計測することができる。

近年の地球温暖化に伴う海面上昇により、前述のような価値をもつ砂浜が消失の危機に直面している。三村ら(1994)は、日本の砂浜(総面積 191km²)について、30cm、65cm、100cm の海面上昇によって、それぞれ 108km² (56.6%)、156km² (81.7%)、173km² (90.3%) の砂浜が消失すると予測している。

(2) 参考文献

- 1) 大野栄治・林山泰久・森杉壽芳・野原克仁 (2009) 地球温暖化による砂浜消失の経済評価：旅行費用法によるアプローチ，地球環境，14，掲載決定（頁数未定）。
- 2) 三村信男・井上馨子・幾世橋慎・泉宮尊司・信岡尚道(1994) 砂浜に対する海面上昇の影響評価(2)ー予測モデルの妥当性の検証と全国規模の評価ー，海岸工学論文集，41，1161-1165。

6.2 将来影響

(1) 砂浜喪失の被害コスト

三村ら(1994)の研究成果に基づき、海面上昇量と侵食面積の関係を求め、将来の海面上昇量を与えて、侵食される砂浜の面積を県別に推定している。このとき、1990 年を基準とし、基準年における砂浜喪失面積をゼロと仮定した。地域間の海面上昇量の違いは考慮せず日本全体で一律に変化すると仮定し、適応策は考慮していない。

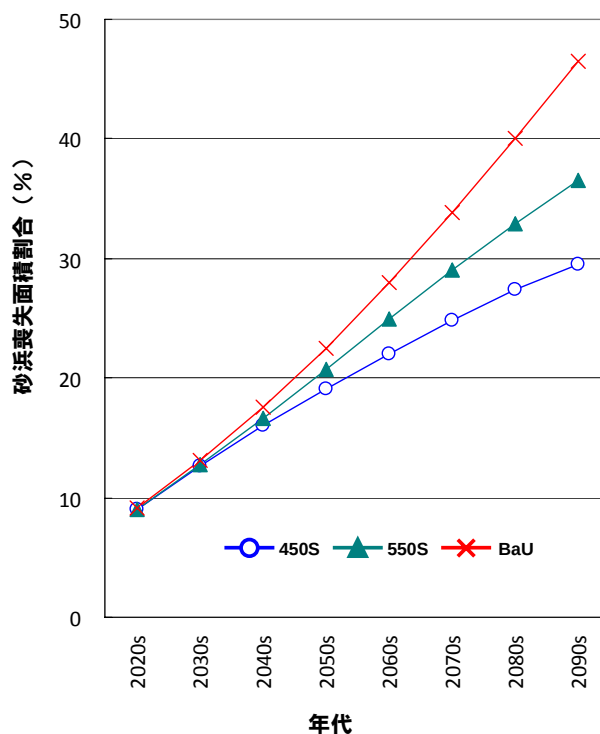
大気が平衡気温になっても、海洋の水温上昇とそれに伴う海面上昇はさらに長い時間継続する。また、長期的にはグリーンランドの氷床融解による海面上昇も懸念されている。そのため、海面上昇による砂浜侵食は、21 世紀以降も長期間続くことになり、砂浜の持つ防災機能や生態系が大きく損なわれる可能性があることには注意が必要である。

本研究では、まず TCM により砂浜のレクリエーション価値を計測した。その結果、砂浜利用一回あたりでは 2,179 円/回、また日本全国では 922 億円/年(現在価値:2 兆 3,046 億円)と推計された。そして、全国の砂浜価値を全国の砂浜面積(191.1km²)で割ることにより、砂浜の貨幣評価原単位は全国平均で 12,058 円/m²となる。また、シナリオ別の 2090s における海面上昇量は、0.15m(450s)、0.19m(550s)、0.24m(BaU)と見積もられている。仮に IPCC 第四次評価報告書に従えば、今世紀末の海面上昇量は 2 倍以上になる場合もある。

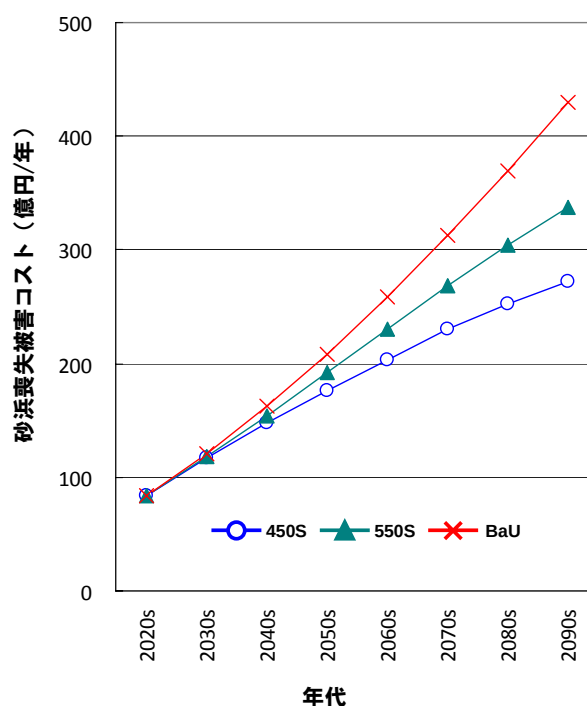
GHG 安定化濃度が最も低い 450s シナリオにおいても、海面上昇による砂浜の喪失面積は今世紀末頃(2090s)まで増加し続け、約 29%の砂浜が喪失されると見込まれる。一方、550s および BaU シナリオでは、同時期までに、約 37%、約 47%喪失すると見込まれる。

今世紀末頃(～2090s)の砂浜喪失被害コストは、約 273 億円/年(450s)、約 338 億円/年(550s)、約 430 億円/年(BaU)に達すると見込まれる。BaU と比較すると 450s シナリオには大幅な被害低減効果が期待できるが、海面上昇による被害が長期間に渡ると予想され、450s シナリオにおいても被害の増加は長期間続くと考えられるため、長期的な視点からの適応策が重要となる。

大野栄治(名城大学)・
森杉壽芳・林山泰久(東北大学)



図Ⅱ-6-1 砂浜喪失割合(全国平均)。2100 年まで毎年割合を算定し 20 年間の平均値を表示



図Ⅱ-6-2 砂浜喪失による被害コスト(全国平均)。2100 年まで毎年割合を算定し 20 年間の平均値を表示

7. 高潮浸水被害

7.1 推計方法

(1) モデルの概要

a) **西日本**： 台風の来襲頻度が高い西日本地域（中国地方、四国地方、九州地方）における高潮浸水を予測するため、連続する低地を1つの計算領域として主要な低地に計算領域を設定した。計算領域ごとに現状を表現する地形と堤防等のデータを与え、レベル湛水法によって高潮浸水の状況を表現した。堤防等からの海水流入は本間の越流公式を用い、様々な高潮偏差の場合の浸水を計算し、生起確率で重みを付けて期待値を求めた。これらにより西日本地域における浸水状況を表現するモデルを構築し、そのモデルに海面上昇量と高潮増大率を与えて高潮による浸水を予測した。計算を行う海面上昇量は三大湾と同様とし、高潮増大率は現状の高潮偏差が一定倍率で変化すると想定し、現状を1として0.7から1.6まで0.1ずつ変化させた。そのため、西日本は毎年発生する被害を推定したことになり、三大湾とは意味が異なる。

b) **三大湾（東京湾・伊勢湾・大阪湾）**： 三大湾の奥部において高潮による浸水を予測するため、地形と堤防等のデータを格子情報として持つ空間を作成し、その空間で線形長波理論により海水の流動を表現した。海水の状態は、モデルの海側境界で海面変動を与え、それに対応する海水の流動と水面の変動を計算することによって表現した。堤防等からの海水流入を本間の越流公式で計算し、海水の遡上は岩崎・真野の方法で計算する。これらにより三大湾奥部の低地における浸水状況を表現するモデルを構築し、海面上昇量と台風の強度を与えて高潮による浸水を予測した。影響関数開発にあたり、計算を行う海面上昇量は、三大湾奥部のH.W.L.を基本とし、IPCC第4次報告書の予測範囲を含む0.0m～1.0mまで変化させた。台風の強度は、三大湾各々の海岸施設計画のための高潮を設定する条件となった台風（計画台風）の中心気圧低下量を1とし、中心気圧低下量を0.7から1.6まで0.3ずつ変化させた。三大湾の計画台風は、台風規模が伊勢湾台風（上陸時の中心気圧は935hPa、中心気圧深度は75hPa）であり、台風コ

ースは、東京湾がキティ台風コース、伊勢湾が伊勢湾台風コース、大阪湾が室戸台風コースとした。

したがって、三大湾に対しては今世紀末に向かって、最大級の台風が来襲した時に（1回につき）どの程度の被害が生じるかを推定したことになる。

c) **西日本・三大湾の浸水被害コスト**： 陸上の資産の格子データを作成し、それを浸水シミュレーションの結果と重ね合わせて浸水被害を推計した。まず、平成12年国勢調査地域メッシュ統計の一般世帯数、農漁家世帯数、平成13年度事業所・企業統計調査の産業大分類別の事業所従業員数を求める。それらに都道府県別家屋1m²あたり評価額、1世帯あたり家庭用品評価額、産業大分類別事業所従業員1人あたり償却資産評価額および在庫資産評価額、農漁家1戸あたり償却資産評価額および在庫資産評価額を乗じて、家屋資産額、家庭用品資産額、事業所資産額、農漁家資産額を求めた。西日本モデルではこの他に農地面積と単位面積あたり生産額から農業生産額を求めた。浸水計算によって得られた最大浸水深をもとに資産分類ごとの被害率を設定し、資産額および生産額に乘じて一般資産被害額を求めた。そして、一般資産被害額に公共土木施設比率、公益事業等比率を乗じ、公共土木施設被害額、公益事業等被害額を求め、それらに一般資産被害額を加え高潮浸水による被害額とした。海面上昇と高潮に関する条件が与えられた場合の浸水被害額を求め影響関数を開発した。

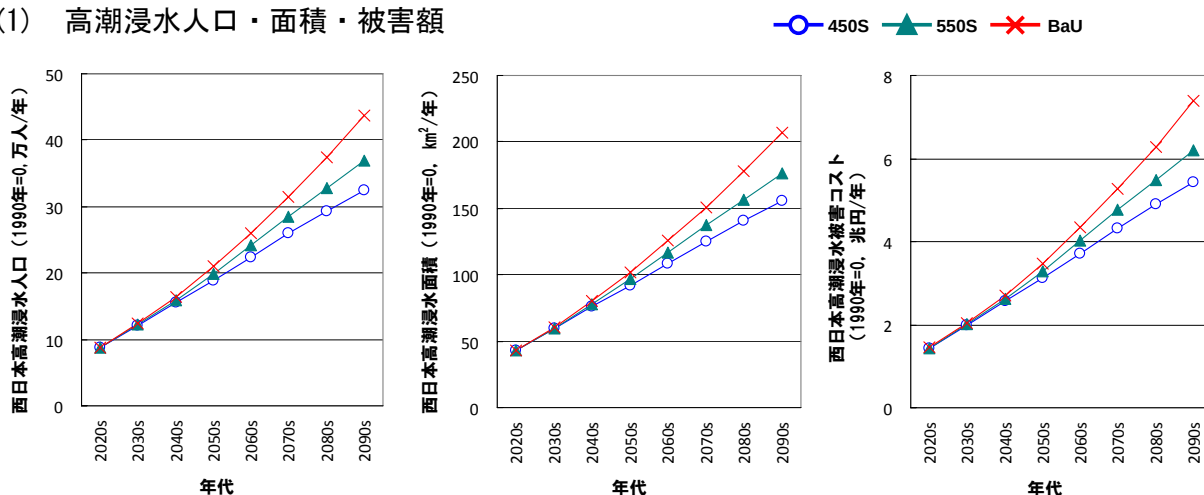
開発した影響関数の出力が持つ意味は、西日本の場合には意味が異なる。毎年のように発生する高潮の偏差がそれぞれ一定割合で大きくなりかつ海面が上昇したときに引き起こされる高潮被害をそれぞれ計算し、それらの平均値を求めたものが西日本の影響関数の出力値である。これに対し三大湾の場合、現時点で防御する対象と考えられている台風を代表的な台風と考え、その台風の強さが変化しかつ海面が上昇した場合に引き起こされる高潮被害の大きさを表すものである。

(2) 参考文献

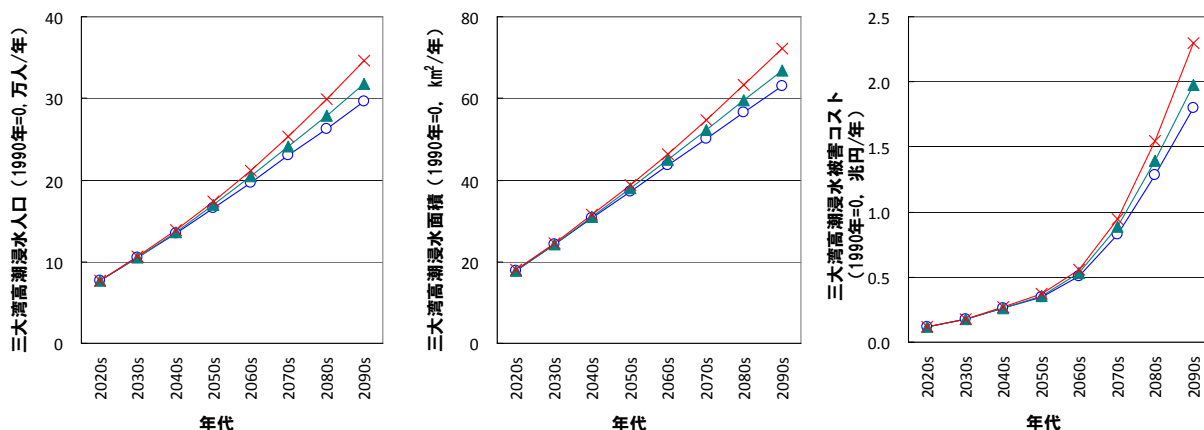
- 鈴木武（2008）高潮浸水シミュレーションによる三大湾奥部の浸水被害の感度解析。海洋開発論文集，24，453-458。
- 鈴木武（2008）九州地方における地球温暖化による高潮浸水リスクの変化。地球環境研究論文集，16，105-110。

7.2 将来影響

(1) 高潮浸水人口・面積・被害額



図Ⅱ-7-1 1990年を基準(ゼロ)とした場合の温暖化による高潮浸水人口・浸水面積・浸水被害コスト(西日本)の増加分。2100年まで毎年の割合を算定し20年間の平均値を表示



図Ⅱ-7-2 1990年を基準(ゼロ)とした場合の温暖化による高潮浸水人口・浸水面積・浸水被害コスト(三大湾)の増加分。2100年まで年代別に最大級の台風が1回来襲した場合の被害を推定

高潮防護施設をモデル化して組み込んだ高潮浸水モデルを用い、台風強度と海面上昇量を変化させて高潮浸水計算を多数行った結果から得られた、浸水人口、浸水面積、浸水被害コストの影響関数と、統合評価モデルで推計された安定化レベル別の海面上昇シナリオを組み合わせ、西日本と三大湾の浸水人口・面積・被害額を推計した。シナリオ別の2090sにおける海面上昇量は、0.15m(450s)、0.19m(550s)、0.24m(BaU)と見積もられている。台風の強度は1990年を1として、2100年に1.3に達するよう線形に変化させている。

(西日本) 西日本における今世紀末(2090s)の被害は、シナリオ別に、450s(約32万人/年、155km²/年、5.4兆円/年)、550s(約37万人/年、176km²/年、6.2兆円/年)、BaU(約44万人/年、207km²/年、7.4兆円/年)に達すると見込まれる。

中国地方は高潮に脆弱な地域が瀬戸内海沿岸の全域にわたって広く分布している。日本海沿岸では、高潮が相対的に大きくないことと、高波を防ぐために高い堤防等を設置している場合が多いことから、高潮による被害の危険性が低くなっている。高潮に脆弱な地域は、古くに開発されたため護岸や堤防等の防護水準が低かったり、港湾や漁港として海陸を往来するため防護水準が低かったりしている場合が多い。

四国地方は瀬戸内海沿岸と豊後水道沿岸で高潮による浸水の危険性が高い、太平洋沿岸では、高潮が相対的に大きくないことと、高波や津波を防ぐために高い堤防等を設置している場合が多いことから高潮による被害の危険性が低くなっている。高潮に脆弱な地域は、古くに開発されたため護岸や堤防等の防護水準が低かったり、港湾や漁港と

して海陸を往来するため防護水準が低かったりしている場合が多い。

九州地方は九州北西部、北九州、周防灘、別府湾、宮崎県南部、薩摩半島に高潮に脆弱な地域がある。こうした地域分布は主に堤防や護岸の整備水準が低い区間が断片的に存在することによって生じている。九州は台風の来襲の頻度が高い地域であるため、早めの手当と長期的な取組を組み合わせた対策の検討が求められる。

(三大湾) 三大湾では、今世紀末(2090s)の被害は、シナリオ別に、450s(約30万人/回、63km²/回、1.8兆円/回)、550s(約32万人/回、67km²/回、2.0兆円/回)、BaU(約35万人/回、72km²/回、2.3兆円/回)に達すると見込まれる。

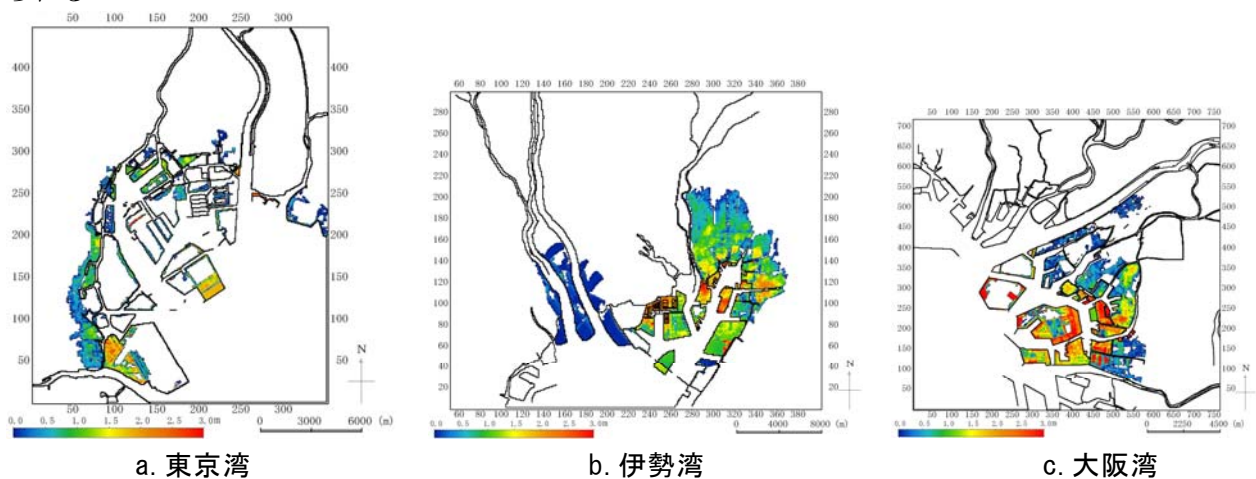
東京湾奥部には東部の荒川や江戸川の周辺にゼロメートル地帯が広がるが、それらの低地を守る護岸や水門等の防護水準が比較的高いため、それらの地域に脆弱な地域はそれほど多く見られない。むしろ東京南部沿岸に高潮に脆弱な地域が多くみられる。

伊勢湾奥部では、木曾三川周辺から名古屋港周辺にかけてゼロメートル地帯が幅広く分布するが、高潮に対して脆弱な地域は木曾三川河口沿いと名古屋港奥部周辺に限れる。その中でも浸水深が大きいと予想されるのは、比較的古くに開発された名古屋港の埋立地とその周辺の地域である。

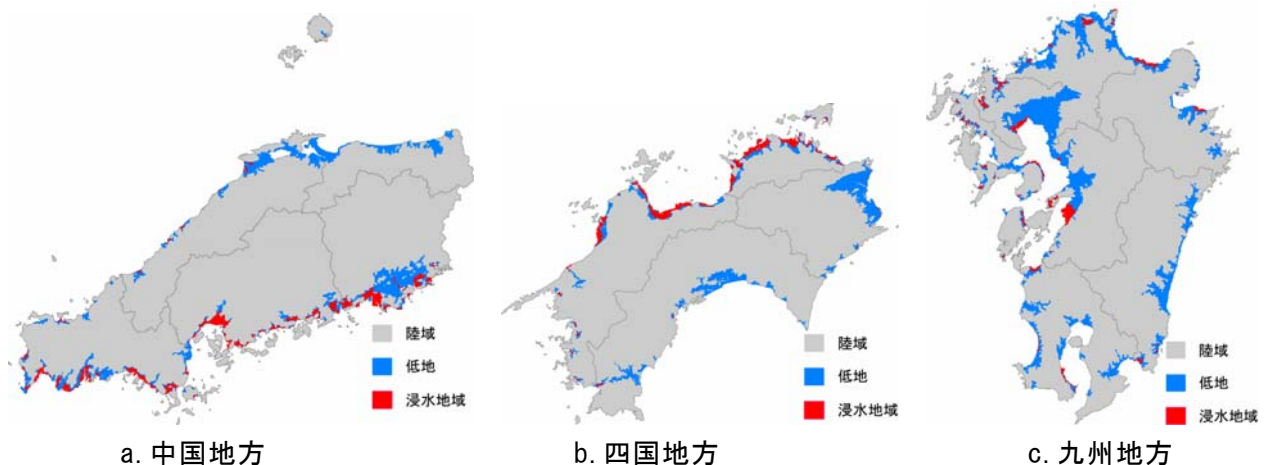
大阪湾奥部では、大阪の北部から中部にかけて臨海部の埋立地の背後にゼロメートル地帯が広がるが、堤防や水門の整備が進んでいるため、高潮に脆弱な地域はそれほど多くない。高潮に脆弱な地域が多くみられるのは、大阪港の中部から南部に広がる埋立地とその周辺である。

温暖化に伴う海面上昇は長期間に及ぶため、その被害も長期的に増加する。気候安定化の効果が現れるにも長い時間を要するため、大きな被害を出さず、対策の実施主体の負担を大きくしないためには、温暖化の進行度合に合わせて適切な対策を徐々に講じていくことが合理的である。

鈴木武(国総研)



図Ⅱ-7-2 三大湾における海面上昇60cm、台風強度1.3の場合の高潮による浸水深



図Ⅱ-7-3 西日本における海面上昇60cm、高潮増大率1.3の場合の高潮浸水地域

8. 熱ストレス死亡リスク

8.1 推計方法

(1) 熱ストレス死亡リスク推計モデル

熱ストレスによる死亡とは、暑いことが有害な刺激となって起こる生体反応の結果死亡することを意味する。具体的には、熱中症（熱疲労、熱痙攣、熱射病）による死亡や、発汗による脱水により、循環系・呼吸系の疾病を持っている人や循環系・呼吸系の予備力の低下した高齢者の心機能が破綻に至ることなどを示す。

本研究における熱ストレスによる死亡リスクとは、高温に関連して生じたと推定される死亡のリスクをさす。具体的には、暑熱日における死亡率と最適な気温における死亡率との差を用いて定量的に示したものである。気温と死亡の関連について、日最高気温を横軸、対応する日の総死亡率を縦軸としてプロットし、自由度 6 の平滑化スプライン関数を用いて近似すると V 字型の死亡率曲線を得る。この V 字の死亡率曲線が最低になる気温を至適気温と呼び、都道府県別に算出した。

至適気温における死亡率は、気温のコントロールが最もうまくいった場合の、最適な気温と考えられるので、それ以上の気温によって、この最低死亡率よりも高い死亡率が引き起こされる超過部分を熱ストレスによる死亡と定義する。

熱ストレス死亡のうち、至適気温に近い気温ではそれほど死亡リスクは高くないのに対し、至適気温から離れた気温になるに従ってリスクが増大する。そのため、至適気温での死亡率を基準にした高気温の相対リスクを求めるにあたり、単純な線形回帰でなく、また少数の極端な高気温の日に左右されにくい推定方法として、大きく二つの区分（「至適気温以上、至適気温+5℃未満」と「至適気温+5℃以上」）に分け、それぞれの区分について全都道府県の平均相対リスクを求めた。将来推計における仮定は以下の通りである。

(a) 人口の規模・構造および疾病構造・死因別死亡率は変化しない。

(b) 至適気温は現在の気候によって決定され、将

来も変化しない

(c) 適応は考慮しない。

(2) 熱ストレス（熱中症）被害の経済評価モデルの概要

地球温暖化対策としての熱ストレス被害の防止に関する費用対効果を検討する際に必要となる貨幣評価原単位の算出を目的として、CVM（Contingent Valuation Method）により、熱ストレス被害を回避するための支払意思額 WTP（Willingness To Pay）および統計的生命価値 VSL（Value of Statistical Life）を推計した。評価対象には、熱ストレスの中で主要な要因である熱中症による死亡リスクだけを取り出した。

2008 年 5 月中旬、全国の成人男女を対象にしてインターネット利用の CV 調査（Contingent Valuation Survey）を実施した。アンケート調査の表題は『地球温暖化問題に関する意識調査』であり、アンケート票の質問内容は以下のとおりである。

問1：地球温暖化の問題に対する関心度

問2：地球温暖化による熱中症の増加に対する関心度

問3：熱中症の患者数の増加を回避するための WTP

問3：熱中症による死亡者数の増加を回避するための WTP

ここで、質問形式は『多段階二項選択』、支払手段は『負担金』、支払形式は『毎年払い』、支払単位は『個人』とした。

(3) 参考文献

- 1) Takahashi, K., Honda, Y. and Emori, S.: Assessing Mortality Risk from Heat Stress due to Global Warming, *Journal of Risk Research*, 10, 339-354.
- 2) 大野栄治・林山泰久・森杉壽芳・野原克仁 (2009) 地球温暖化による熱中症被害の経済評価 ―VSH と VSL の計測―, 地球環境研究論文集, 17, 掲載決定（頁数未定）。

8.2 将来影響

(1) 熱ストレス死亡リスク

熱ストレス死亡推計モデルと至適気温以上の気温分布の変化から、一人の人間が一年間に熱ストレスにより死亡する確率を推計し、その変化率をシナリオ間で比較した。基準期間(1981～2000年)の熱ストレス死亡リスクについては同20年間の日最高気温データ(観測値)を用いて推計した。一方、将来については基準期間20年間の日最高気温データに(気候変化の季節差を考慮せず)一律に年平均気温変化を足し合わせることで将来期間の日最高気温データを作成して熱ストレス死亡リスクを推計した。将来の人口データは1990年の値で一定とし、人口構成は考慮していない。また、低気温での超過死亡の変化は対象とせず、気温上昇による高気温での超過死亡の変化のみを検討しており、適応は起こらないと仮定した。

(全国的な傾向) 低いGHG濃度で安定化させるほど熱ストレス死亡リスクは小さくなる。特に、最も厳しい安定化レベル(450s)の場合には、死亡リスクの増加速度が今世紀末に向かって徐々に低下すると見込まれる。450s, 550s, BaU シナリオで比較すると、今世紀中頃(2050s)には、約1.8倍、約2.1倍、約2.2倍と比較的小さな差にとどまるが、今世紀末(2090s)には安定化レベルによって死亡リスクに大きな差が現れ、それぞれ約2.1倍、約2.8倍、約3.7倍に達すると見込まれる。

(地域別の傾向) 中国・四国・九州地方がいずれの安定化レベルにおいても最も高いリスク変化(BaUで約7倍)を生じると見込まれる。このリスク変化は、集団にもよるが、概ね1日20本程度の喫煙による肺癌死亡率増加に近い値である。ただし、この結果は、計算に用いた日最高気温データの解析によると、他地域に比べて同地域で日最高気温の昇温が大きいためではなく、同地域の基準期間の熱ストレス死亡リスク推計値が比較的小さい(至適気温が高く、基準期間の日最高気温がそれを超過する日数が少ない)ことに起因している。

本田靖(筑波大学)・高橋潔(環境研)

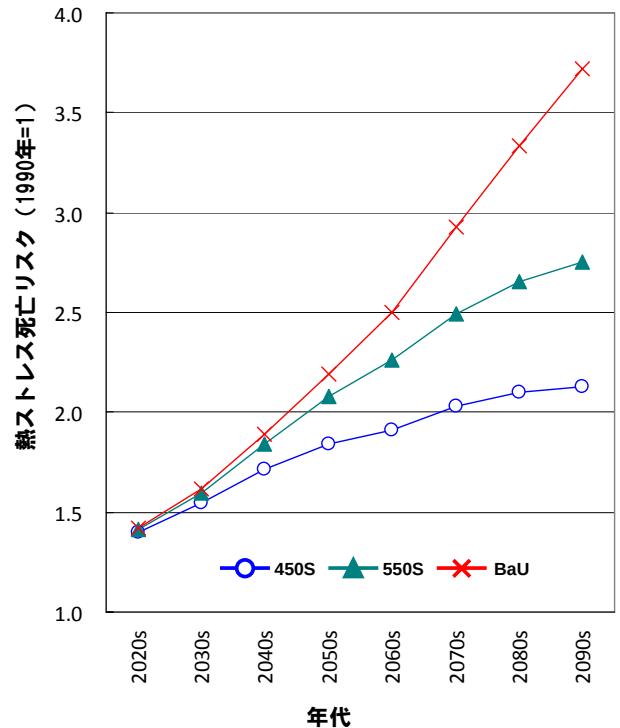


図 II-8-1 1981-2000 年を基準とした場合の将来の熱ストレス死亡リスクの変化(全国平均)。2100 年まで毎年の割合を算定し 20 年間の平均値を表示

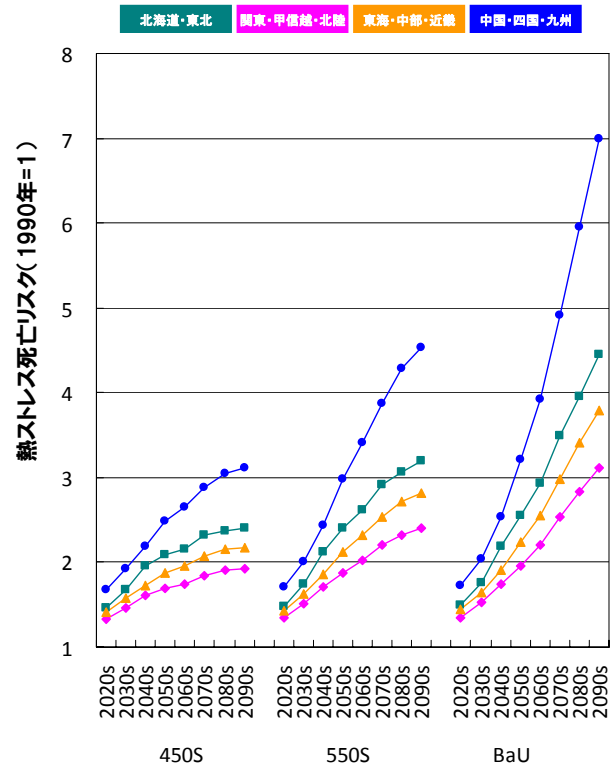


図 II-8-2 1981-2000 年を基準とした場合の将来の熱ストレス死亡リスクの変化(地域別)。2100 年まで毎年の割合を算定し 20 年間の平均値を表示

(2) 熱ストレス（熱中症）死亡被害コスト

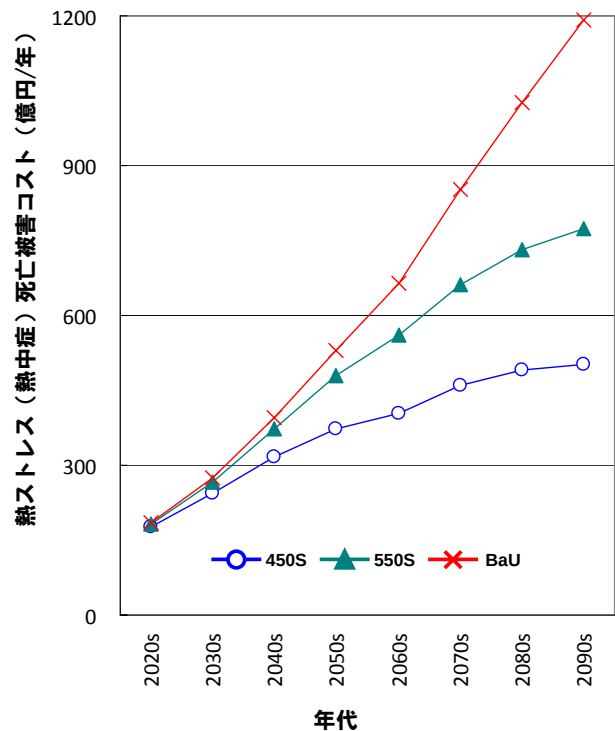
今回は熱ストレスの中で主要な要因である熱中症による死亡リスクに焦点を当て、CVMによりその被害コストを計測した。まず、熱中症による死亡者数が人口10万人あたり年間0.3人(現状値)から年間0.6人、0.9人、1.5人、3.0人(将来の仮想値)に増加することを回避する(すなわち現状値を維持する)ための支払意思額は、それぞれ271,569, 1,195, 2,849 円/年/人と推計された。また、これらの支払意思額に対してそれぞれの死亡リスクの変化分で割ることにより、熱ストレス(熱中症)に関する統計的生命価値(VSL)は0.902~1.055 億円/人となった。ここには医療費は含まれていない。

人口動態統計によると現状での熱中症による平均的な死亡数はおおよそ400人/年である(ただし年々の変動が大きく、例えば2007年には904人を記録している)。この現状の平均的死亡数に熱ストレス超過死亡推計モデルで推計された将来リスク変化を掛け合わせて熱中症死亡数の変化を推算し、さらにVSLを掛け合わせて将来の熱ストレス(熱中症)による死亡の被害コストを推定した。

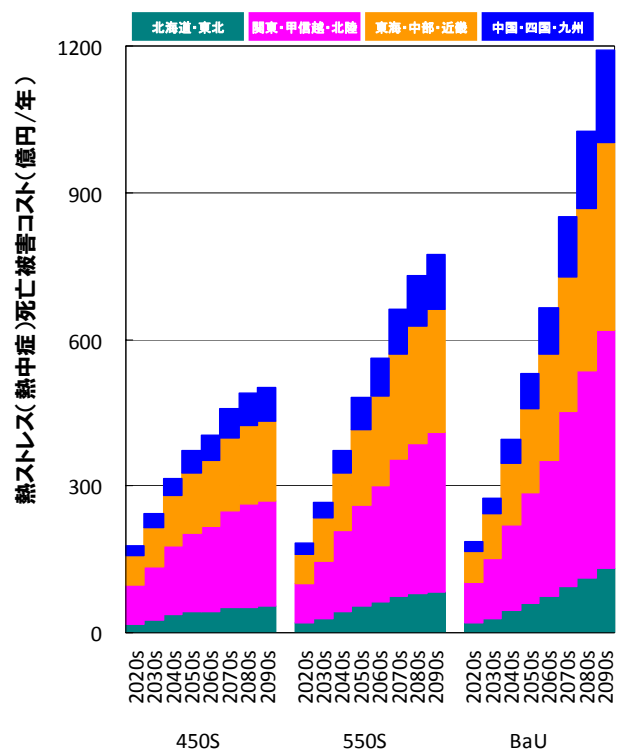
(全国的な傾向) 低いGHG濃度で安定化させるほど熱ストレス(熱中症)死亡被害コストを低く押さえることができる。特に、最も厳しい安定化レベル(450s)の場合には、被害コストが約500億円/年ではぼ頭打ちになると見込まれる。450s, 550s, BaU シナリオにおける被害コストの全国平均は、今世紀中頃(2050s)には、約373億円/年、約480億円/年、約529億円/年と比較的小さな差にとどまるが、今世紀末(2090s)には安定化レベルによって被害コストに大きな差が現れ、それぞれ、約501億円/年、約775億円/年、約1192億円/年に達すると見込まれる。

(地域別の傾向) 前述のように、熱ストレス(熱中症)死亡被害コストは、3つの指標(死亡リスクの変化、人口、統計的生命価値)を掛け合わせたものである。結果、基準期間および将来の熱ストレス死亡リスク推計値が高く、人口も多い関東・甲信越・北陸地方と東海・中部近畿地方の被害コストが大きく、高いリスク増加が見込まれる中国・四国・九州地方は、被害コストの増加率も大きくなると見込まれる。

大野栄治(名城大学)・森杉壽芳(東北大学)



図Ⅱ-8-3 1990年を基準とした場合の将来の熱ストレス死亡被害額の変化(全国平均)。2100年まで毎年の割合を算定し20年間の平均値を表示



図Ⅱ-8-4 1990年を基準とした場合の将来の熱ストレス死亡被害額の変化(地域別)。2100年まで毎年の割合を算定し20年間の平均値を表示

参考資料

1. 平均気温上昇による全球規模の影響

IPCC 第4次評価報告の第2作業部会報告では、影響の規模や持続性などの特性のために政策決定者が特別な注意を払うに値する気候変動に伴う影響リスクを、「主要な脆弱性」と呼び、全球社会システム、地域システム、全球生物システム、地球物理システム、極端現象の5つの区分の各々について詳細に整理した。将来の全球平均気温の上昇幅別に示されたその全般的結論を以下に記す。

a) 地球全体の平均気温が0℃～2℃上昇

全球平均気温が1990年～2000年水準より最大2℃上昇する変化は、すでに観測されている人為的な気候変動の主要な影響を一層悪化（高い確信度）させ、また、多くの低緯度諸国における食料安全保障の低下（中程度の確信度）など、その他の影響ももたらすだろう。同時に、地球規模の農業生産性など、一部のシステムは便益を得る（低・中程度の確信度）であろう。

b) 地球全体の平均気温が2℃～4℃上昇

全球平均気温が1990年～2000年水準より2～4℃上昇する変化は、主要な影響の数をあらゆる規模で増加（高い確信度）させることになるだろう。例えば、生物多様性の広範な喪失、地球規模での農業生産性の低下、グリーンランド（高い確信度）と西南極（中程度の確信度）の氷床の広範な後退が必至であることなどが挙げられる。

c) 地球全体の平均気温が4℃超の上昇

全球平均気温が1990年～2000年水準より4℃を超えて上回る変化は、脆弱性の大幅な増大（非常に高い確信度）をもたらす、多くのシステムの適応能力を超える（非常に高い確信度）ことになるだろう。

1990～2000年水準に比べて、2℃を超えて全球平均気温が上昇するとそれに伴って各分野の影響が激化し、さらに気温上昇が4℃を超える

場合には、多くのシステムの適応能力を超え破壊的な影響が生じうる。また、地球規模でみた場合の農業生産性などは、小さな気温上昇では好影響が現われるものの、さらなる気温上昇が生じた場合には次第に好影響が打ち消され悪影響に転ずると見込まれている。

参考文献

- 1) IPCC, 2007: *Climate Change 2007: Climate Change Impacts, Adaptation and Vulnerability. Contribution of Working Group II to the Fourth Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change*, Cambridge University Press, Cambridge, United Kingdom and New York, NY, USA.

2. 温暖化による世界への分野別影響

IPCC 第4次評価報告の第2作業部会報告では、1980年～1999年（1990年水準）からの全球平均気温上昇の大きさに応じて、各部門で生じうる影響が表A1として整理された。これと第1作業部会報告の気候変化予測に関する知見とを組み合わせることで、排出削減努力をしなかった場合に生ずる影響や、影響のある水準以下に抑えるために必要な排出削減経路、といった政策決定者にとって必要な問いに答えるための科学的材料として利用することができる。

同報告では、各部門・各地域で予測される影響に関する知見に基づき、全球平均気温の上昇が1990年水準から1～3℃未満である場合、部門と地域により、便益と損失が混在するが、気温の上昇が約2～3℃以上である場合には、全ての地域において正味の便益の減少もしくは正味の損失の増加のいずれかを蒙る可能性が非常に高いと結論づけている。ただし、この結論は、全ての分野で1990年水準から約2～3℃の上昇が危険な水準とみなせることを意味しない。

現に、影響を個別に見れば、1℃の気温上昇でさえサンゴの白化が広がったり、生物の生息域が変化したりすると予測されている。1～2℃の気温上昇でも、高緯度では農作物の生産性が

増加するものの、低緯度、特に乾燥熱帯地域では生産性が減少し飢餓リスクが増加し、熱波による死亡率も増加する。気温上昇が2～3℃を超えない場合であっても、こうした脆弱な生態系や脆弱な地域（特に途上国）においては、深刻な影響が生ずる可能性が高い。

参考文献

- 1) IPCC, 2007: *Climate Change 2007: Climate Change Impacts, Adaptation and Vulnerability. Contribution of Working Group II to the Fourth Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change*, Cambridge University Press, Cambridge, United Kingdom and New York, NY, USA.

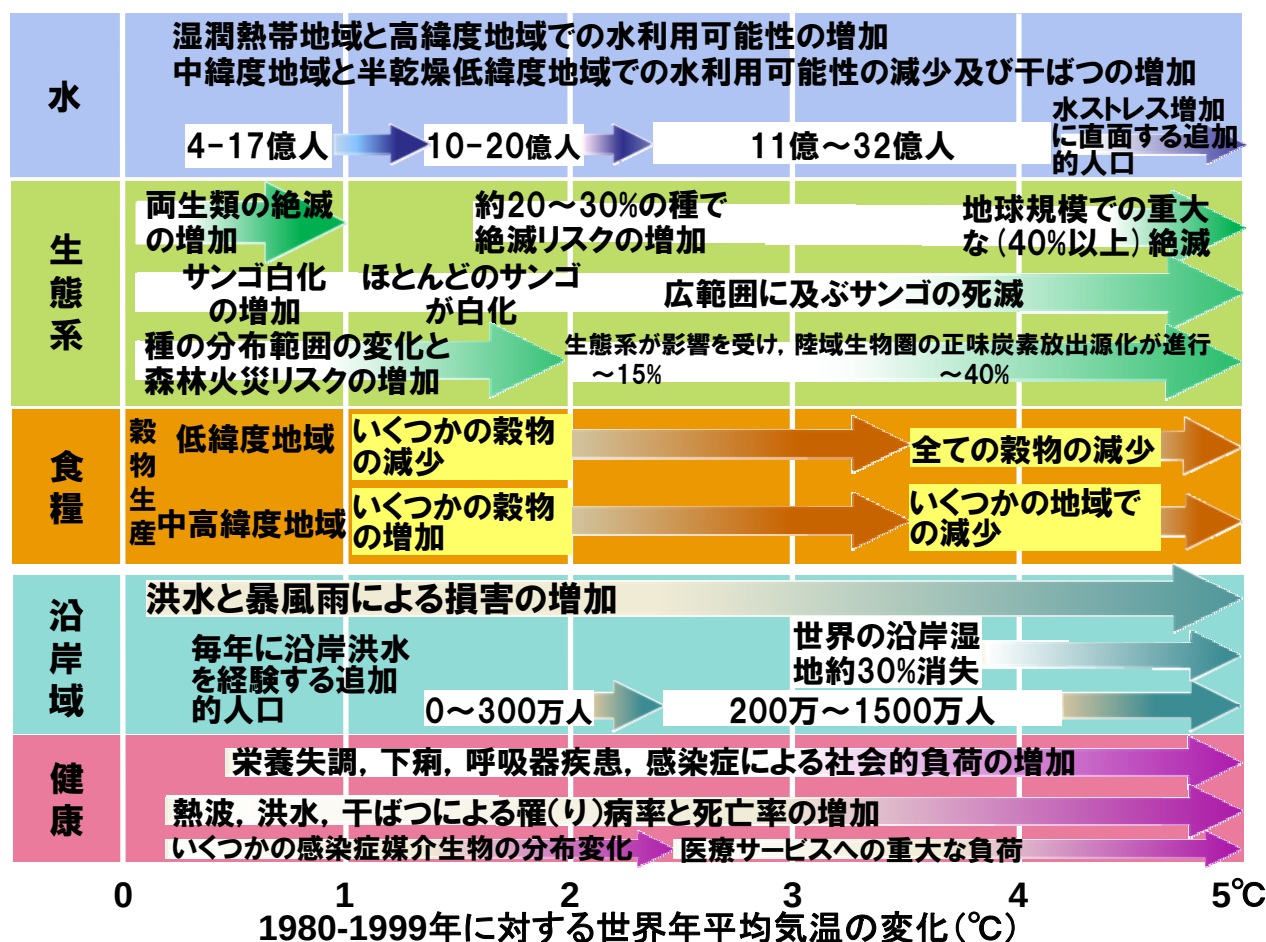


図 A1 世界年平均気温変化に伴う世界的な分野別影響関

○21 世紀の世界平均地上気温の上昇量の違いに対応した気候変動（及び関連のある場合は海面水位、大気中の二酸化炭素）から予測される世界的な影響の例示

○黒い線は影響間のつながりを表し、破線の矢印は気温上昇に伴い継続する影響を表す

○文章の左端がその影響が出始めるおおよその位置を示すように、事項の記述が配置されている

（注）この図は、「1980～1999 年」に対する気温の変化を表しており、「産業革命前」からの気温の変化とは異なる（産業革命前から 1990 年までに 0.5℃気温が上昇）

3. 温暖化によって誘発される可能性のある大規模かつ非連続的な変化

Lenton and Schellnhuber (2007)は、今世紀中に生じる地球温暖化によって誘発される可能性のある政策関連性の高い地球システムの大規模かつ非連続的な変化として以下の8つを取り上げ、その変化の引き金となる事象の閾値となる全球気温上昇とその不確実性幅を図A2に示した。

- a) 北極の夏季海氷： 海氷面積が減少すると、海面での放射吸収が増加し、温暖化が加速する。また、極域の生態系が影響を受ける。
- b) グリーンランド氷床： 数百年～数千年かけて生ずる氷床の融解により、海面が2～7m上昇する。
- c) 北方林： 水ストレスの増加、夏季ピーク時の熱ストレス増加、乾燥化による火災の増加などにより、広域にわたる北方林の枯死・植生変化が生じうる。
- d) 西南極氷床： 数百年～数千年かけて生ずる氷床の融解により、海面が5m上昇する。
- e) アマゾン熱帯雨林： 地域的な降水量減少（乾燥化）と森林減少の正のフィードバックに

より、森林枯死が引き起こされ、生物多様性の減少などの影響が生じうる。

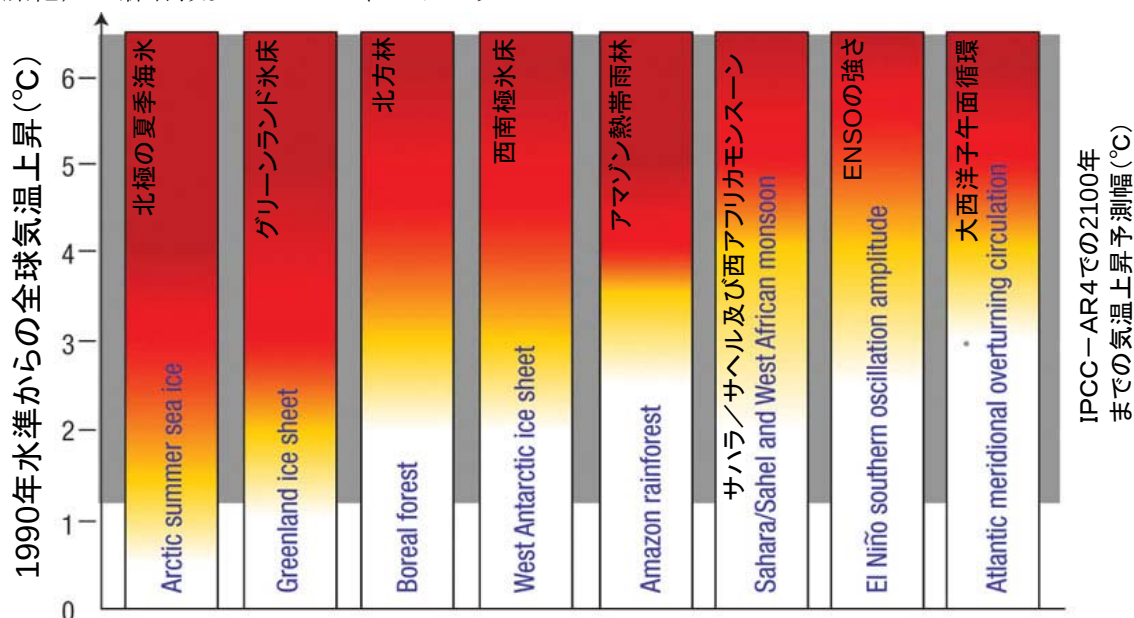
f) サハラ／サヘル及び西アフリカモンスーン： 温暖化時に北半球と南半球の間の海表温度の傾度が強まることで、西アフリカモンスーンが弱まり、その結果サハラ／サヘルでの降水量が増加し、植生の分布域が広がりうる。

g) ENSOの強さ： 海洋熱吸収の増加に伴って東部赤道太平洋の温度躍層が深まることで、ENSOの強化・高頻化が生じうる。その影響としては、東南アジア等での干ばつなど異常気象災害の激化・頻度増加が懸念される。

h) 大西洋子午面循環： 氷河・氷床の融解による大量の淡水の北大西洋への流入や海洋上部の水温上昇が原因となり、海水の密度差によって形成されている深層大循環の停止が生じ、全球気候システムの大規模な不安定化・変化が生じうる。

参考文献

- 1) Lenton, T.M., Hermann, H., Kriegler, E., Hall, J.W., Lucht, W., Rahmstorf, S. Schellnhuber, H.J. (2008) Tipping elements in the Earth's climate system, PNAS, 105(6), 1786-1793.



図A2 今世紀中に生じる地球温暖化によって誘発される可能性のある政策関連性の高い地球システムの大規模かつ非連続的な変化

(今世紀中に生ずる地球温暖化によって誘発される可能性のある、政策関連性の高い地球システムの大規模かつ非連続的な変化。色の濃淡は各システムの大規模変化の引き金となる事象の閾値となる全球気温上昇の不確実性を示しており、白から黄色のグラデーションは閾値の不確実性幅の下限を、黄色から赤へのグラデーションは上限を示している。不確実性の大きさは、グラデーション部の幅で示されている。)

4. 温暖化による日本への影響

温暖化による日本への影響に関しては、本プロジェクト以外にも様々な研究がなされてきている。そこで、図 A1 で示されるような形式で、既存の研究成果を図 A3 に整理した。

参考文献

- 1) 日平均降水量変化：出典①, p.8 図 1
- 2) コメ収量の変化：出典①, p.79 図 I-VI-2
- 3) リンゴ栽培適地の変化、ウンシュウミカン栽培適地の変化：出典② p.97,102, 杉浦・横沢,2004：年平均気温の変動から推定したリンゴおよびウンシュウミカンの栽培環境に対する地球温暖化の影響,園芸学会雑誌,73,72-78.
- 4) 回遊魚の生息域の変化、養殖適地の北上：出典② p.100,102, 伊藤,2007a:温暖化シナリオにおいて推定されるサンマおよびニシンの応答,月刊海洋,39,303-308., 伊藤,2007b:地球温暖化とサンマの予測モデル,FRANews,10,16-17., 桑原ら,2006:温暖化による我が国水産生物の分布域の変化予測,地球環境,11,49-57.
- 5) 降水量の変化：社会資本整備審議会,2008：水災害分野における地球温暖化に伴う気候変化への適応策のあり方について（答申）
- 6) 河川・湖沼・ダム湖などの水温の上昇・水質の変化：出典② p.136, 尾崎ら,1999：気候変動が河川水質に及ぼす影響に関する統計的研究,土木学会論文集,629,97-109., 福島ら,1998：浅い富栄養湖の水質に及ぼす気象の影響,水環境学会誌,21(3),180-187., 草場・盛谷,2007：ダム貯水池の富栄養化（アオコ発生）の簡易的な手法の研究,平成 18 年度ダム水源環境技術研究所所報,3-9.
- 7) 淡水レンズ（南西諸島）の縮小：出典② p.137, 神野・広城,2006：地球温暖化と地下水塩水化,水環境学会誌,29(2),72-76.
- 8) プナ林の適地の減少、マツ枯れ被害危険域面積の増加：出典① p.22,79

- 9) 高山植物群落の減少：出典② p.178 及び 184 表 4-8、増沢,2005：高山帯における山岳地形と高山植物の分布－富士山・白馬岳・八ヶ岳・アボイ岳－,植物地理・分類研究,53(2),131-137., Naganuma et al.,2006：Comparison of community structure and growth between the alpine dwarf shrubs Rhododendron aureum and R.brachycarpum on the Yatsugatake range, central Japan, Jpn.J.For.Environment,48(2),77-84.
 - 10) サンゴの白化、北方種の減少・南方種の増加：出典② p.180,183 及び 184 表 4-8、Hughes et al.,2003：Climate change, human impacts, and the resilience of coral reefs, Science,301,929-933., Harley et al.,2006：The impacts of climate change in coastal marine systems, Ecology Letters,9,228-241., Nakano et al.,1996：Potential fragmentation and loss of thermal habitats for charr in the Japanese archipelago due to climatic warming, Freshwater Biology,36,711-722.
 - 11) サクラの開花：出典② p.182, 清水ら,2007：日本における温暖化時の植物季節の変化予測マップの作成,日本農業気象学会 2007 年春季大会講演要旨集,88
 - 12) 西日本及び三大湾における高潮浸水危険面積の増加、西日本及び三大湾における高潮浸水危険人口の増加：出典①
 - 13) 砂浜の消失：出典① p.56, 三村ら,1995：海面上昇に対する海岸地形の応答－砂浜,河口地形を中心に－,第 3 回地球環境シンポジウム講演集,土木学会地球環境委員会,97-102
 - 14) 洪水氾濫面積の変化、斜面災害リスクの変化：出典① p.78
 - 15) 熱ストレス死亡リスクの変化：出典① p.80
 - 16) ヒトスジシマカの分布域の変化：出典② p.256、Kobayashi et al.,2008：Global warming and vector-borne infectious diseases, J. Disast. Res,3(2),105-112.
 - 17) 熱中症や熱ストレス、及び感染症等への影響：出典② p.281
 - 18) スキー場利用客の減少：出典② p.281、Fukushima et al.,2002：Influences of air temperature change on leisure industries: case study on ski activities, Mitigation and Adaptation Strategies for Global Change,7,173-189.
 - 19) 真夏日日数の増加：出典② p.254,255
- *出典①：温暖化影響総合予測プロジェクトチーム，2008：地球温暖化「日本への影響」－最新の科学的知見（環境省地球環境研究総合推進費 S-4「地球温暖化影響総合予測プロジェクト」）
- **出典②：環境省地球温暖化影響・適応研究委員会，2008：気候変動への賢い適応－地球温暖化影響・適応研究委員会報告書－

分野		日本の年平均気温の上昇量（1990年＝0℃）										備考
日平均降水量変化（1990年＝100）		1℃	2℃	3℃	4℃	5℃	6℃					
食料	農産 コメ	コメ収量 [※] の変化 ※現状を1として	102	105	110	114	120				（コメ収量）CO ₂ 濃度上昇の影響を考慮している。地域別に見ると、北海道、東北では気温上昇とともに増収する傾向は続くが、西日本ではおよそ3℃を超えると減収に転じる。 （養樹栽培適地）CO ₂ 濃度上昇の影響を考慮していない。気温上昇量は1980年＝0℃。気温上昇に伴い新たに栽培適地となる地域もある	
	果樹	リンゴ栽培適地の変化 ウンシュウミカン栽培適地の変化		1.03に 向上	0.99に低下	0.95に低下						
	水産	回遊魚の生息域の変化、養殖適地の北上			東北中部の平野や関東以南が不適地に 主要産地の多くが不適地に							
水環境・水資源	水資源 河川・湖沼等 地下水	降水量の変化 河川・湖沼・ダム湖などの水温の上昇、水質の変化 淡水レンズ（南西諸島）の縮小			年最大日降水量が1から1.5倍				（降水量の変化）2081～2100年の予測（RCM20使用）を同期間の気温上昇量に読み替えている。 （河川・湖沼・ダム湖等）過去の変化からの推定（過去から予測）による推定。 （ブナ林の適地）ブナ林分布域内における適地（分布確率が5以上）の1km2区画の割合で示している。CO2濃度上昇の影響を考慮していない。2031～2050年、2081～2100年の予測（MIROC5同期間の気温上昇量に読み替えている。 （マツ枯れ）CO ₂ 濃度上昇の影響を考慮していない。 （高山植物群落）定性的な推定。 （サンゴの白化等）複数研究のレビューによる。			
自然生態系	森林生態系	ブナ林の適地の減少		44%に減少	7%に減少							
	高山生態系	マツ枯れ被害危険域面積の増加	1.3倍	1.5倍	2倍							
	沿岸・淡水生態系 生物季節	高山植物群落の減少 サンゴの白化、北方種の減少・南方種の増加 サクラの開花			2週間早まる							
防災・沿岸大都市	沿岸域 高潮	西日本及び三大湾における高潮浸水危険面積の増加 西日本及び三大湾における高潮浸水危険人口の増加		1.4倍 1.7倍	1.7倍	3.2倍			（全般）台風の巨体化、激化の変化についての事象は挙げている。 （高潮浸水危険面積）台風強度が2100年に1.3に達するよう計算している。 （高潮浸水危険人口）台風強度が2100年に1.3に達するよう計算している。			
	砂浜の侵食	砂浜の消失				57%消失			（砂浜の消失）海面上昇30cmで砂浜57%を消失する300cmで海面上昇300となる2080年の気温上昇量に読み替えている。			
	河川 洪水 土砂災害	洪水氾濫面積の変化 斜面災害リスクの変化		5%増加	10%増加	5%増加			（洪水氾濫面積）50年に1回の確率で起こる豪雨による氾濫域を計算している。 （斜面災害リスク）50年に1回の確率で起こる豪雨による災害発生確率を推定している。			
健康	暑熱	熱ストレス死亡リスク [※] 1.8 ※現状の暑熱による超過死亡の確率を1として、何倍になるかを示している	2.4	3.5	4.7				（熱ストレス死亡リスク）暑熱気温（日最高気温、日最高気温と最低気温の差）を用いて暑熱による気温の上昇を過去の数値を用いて暑熱に特定し、至適気温が何年にもわたり変化しないと仮定して、暑熱による超過死亡数（熱ストレス死亡リスク）を算出している。			
	感染症	ヒトスジシマカ [※] の分布域の変化 ※ Dengue 熱などの媒介		東北北部に拡大	東北地方のほぼ全て、北海道の札幌以南の低地に拡大			（ヒトスジシマカ）2035年、2100年の予測（MIROC5使用）を同期間の気温上昇量に読み替えている。 （熱中症）健康分野での短見に基づき推定。 （スキー場利用者）北海道と標高の高い中部地方以外、ほとんどがスキー場で利用客が30%以上減少する予測されている。 （真夏日日数）全国の単純平均値。2031～2050年、2081～2100年の予測（RCM20使用）を同期間の気温上昇量に読み替えている。				
国民生活・都市生活	健康	熱中症や熱ストレス、及び感染症等への影響			30%以上減少							
	経済 快適	スキー場利用客の減少 真夏日日数の増加		6日増加	19日増加							

図 A3 日本の年平均気温変化と分野別影響

(1) 図中の太字の文字で示された事象は、気候の予測結果を用いた影響予測研究を示す（気候予測には複数の気候モデルの結果を含む）、(2) 図中の細字グレーの文字で示された事象は、過去の変化からの推定などによる研究結果で、気候予測に基づく将来予測ではない、(3) 破線は、気温上昇に伴い影響が継続することを示す。

連絡先・研究参画者

プロジェクトリーダー

三村 信男	茨城大学地球変動適応科学研究機関	教授・機関長
	TEL: 029-228-8809, E-mail: mimura@mx.ibaraki.ac.jp	

水資源影響評価

風間 聡	東北大学大学院工学研究科	准教授
	TEL: 022-795-7458, E-mail: kazama@kaigan.civil.tohoku.ac.jp	
川越 清樹	福島大学共生システム理工学類	准教授
丹治 肇	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所	チーム長
服部 敦	国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部	主任研究官
滝沢 智	東京大学大学院工学系研究科	教授
沖 大幹	東京大学生産技術研究所	教授

森林生態系影響評価

田中 信行	(独) 森林総合研究所植物生態研究領域	主任研究員
	TEL: 029-829-8221, E-mail: ntanaka@affrc.go.jp	
大丸 裕武	(独) 森林総合研究所水土保全研究領域	室長
松井 哲哉	(独) 森林総合研究所北海道支所	主任研究員
中村 克典	(独) 森林総合研究所植物東北支所	主任研究員
小南 裕志	(独) 森林総合研究所関西支所	主任研究員
朝岡 良浩	(財) 電力中央研究所環境科学研究所物理環境領域	研究員
島田 和則	(独) 森林総合研究所気象環境研究領域	主任研究員
杉田 久志	(独) 森林総合研究所植物東北支所森林生態研究グループ	グループ長
市原 優	(独) 森林総合研究所植物東北支所	主任研究員
小泉 透	(独) 森林総合研究所野生動物研究領域	領域長

農業影響評価

横沢 正幸	(独) 農業環境技術研究所大気環境研究領域	上席研究員
	TEL: 029-838-8435, E-mail: myokoz@affrc.go.jp	
古家 淳	(独) 国際農林水産業研究センター国際開発領域	プロジェクトリーダー
西森 基貴	(独) 農業環境技術研究所大気環境研究領域	主任研究員
小寺 昭彦	(独) 農業環境技術研究所大気環境研究領域	特別研究員
小林 慎太郎	(独) 国際農林水産業研究センター国際開発領域	研究員
Nguyen Duy Khang	(独) 農業環境技術研究所大気環境研究領域	エコフロンティアフェロー
飯泉 仁之直	(独) 農業環境技術研究所大気環境研究領域	特別研究員
陶 福祿	(独) 農業環境技術研究所大気環境研究領域	特別研究員
林 陽生	筑波大学大学院生命環境科学研究科	教授
岡田 将誌	筑波大学大学院生命環境科学研究科	大学院生

沿岸域影響評価

安原 一哉	茨城大学工学部都市システム工学科	教授
	TEL: 0294-38-5166, E-mail: yasuhara@mx.ibaraki.ac.jp	
鈴木 武	国土技術政策総合研究所沿岸海洋研究部	室長
横木 裕宗	茨城大学広域水圏環境科学教育研究センター	准教授
小峯 秀雄	茨城大学工学部都市システム工学科	教授
外岡 秀行	茨城大学学術情報局IT基盤センター	准教授
陳 光齊	九州大学大学院工学研究院	准教授
田村 誠	茨城大学地球変動適応科学研究機関	准教授

連絡先・研究参画者

細川 恭史	(財) 港湾空間高度化環境研究センター(兼 港湾・海域環境研究所)	理事 (所長)
桑原 祐史	茨城大学工学部都市システム工学科	准教授
信岡 尚道	茨城大学工学部都市システム工学科	准教授
村上 哲	茨城大学工学部都市システム工学科	准教授
三谷 泰浩	九州大学大学院工学研究院	准教授

健康評価

田村 憲治	(独) 国立環境研究所環境健康研究領域 TEL: 029-850-2520, E-mail: ktamura@nies.go.jp	室長
上田 佳代	(独) 国立環境研究所環境健康研究領域	研究員
本田 靖	筑波大学大学院人間総合科学研究科	教授
近藤 正英	筑波大学大学院人間総合科学研究科	講師
階堂 武郎	大阪府立大学看護学部	教授
小野 雅司	(独) 国立環境研究所環境健康研究領域	客員研究員
松本 幸雄	統計数理研究所 リスク解析戦略研究センター	客員教授
佐々木 寛介	(財) 日本気象協会首都圏支社調査部	技師
椿 貴博	(財) 日本気象協会首都圏支社気象情報部	技師
倉根 一郎	国立感染症研究所ウイルス第一部	部長
小林 睦生	国立感染症研究所昆虫医科学部	部長
大前 比呂思	国立感染症研究所寄生動物部	室長
高崎 智彦	国立感染症研究所ウイルス一部	室長
二瓶 直子	国立感染症研究所昆虫医科学部	客員研究員
駒形 修	国立感染症研究所昆虫医科学部	流動研究員
石川 洋文	岡山大学大学院環境学研究科	教授
笛田 薫	岡山大学大学院環境学研究科	講師

経済評価

林山 泰久	東北大学大学院経済学研究科 TEL: 022-795-6317, E-mail: yhaya@econ.tohoku.ac.jp	教授
森杉 壽芳	東北大学大学院経済学研究科	特任教授
吉本 敦	統計数理研究所 数理・推論研究系	教授
大野 栄治	名城大学都市情報学部	教授
森杉 雅史	名城大学都市情報学部	准教授
中嶋 一憲	東北大学大学院生命科学研究科	助教

統合評価

肱岡 靖明	(独) 国立環境研究所社会環境システム研究領域 TEL: 029-850-2961, E-mail: hijioka@nies.go.jp	主任研究員
高橋 潔	(独) 国立環境研究所地球環境研究センター	主任研究員
増井 利彦	(独) 国立環境研究所社会環境システム研究領域	室長
亀山 康子	(独) 国立環境研究所地球環境研究センター	主任研究員
久保田 泉	(独) 国立環境研究所社会環境システム研究領域	主任研究員
花崎 直太	(独) 国立環境研究所社会環境システム研究領域	研究員
増富 祐司	埼玉県環境科学国際センター	主任